

令和 7 年 度

伊万里市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

伊万里市監査委員

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス

伊 監 委 第 1 9 号
令和 8 年 7 月 3 0 日

伊万里市長 深 浦 弘 信 様

伊万里市監査委員 東 嶋 陽 一

伊万里市監査委員 力 武 勝 範

令和 7 年度伊万里市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度伊万里市水道事業特別会計決算、同工業用水道事業特別会計決算及び同下水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度 伊万里市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和 7 年度 伊万里市水道事業特別会計決算

令和 7 年度 伊万里市工業用水道事業特別会計決算

令和 7 年度 伊万里市下水道事業特別会計決算

(2) 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 1 0 日まで

(3) 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、市長から審査に付された決算審査にあたっては、

ア 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか。

イ 経営成績、財政状態は適正に表示されているか。

ウ 計数は正確であるか。

を主眼とし、実施にあたっては、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取し詳細に審査をするとともに、経営に関する必要な事項は、内容を分析して過去の実績と比較検討を加え、事業の実態確認に努めた。

2 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和 7 年度の経営成績及び年度末における財政状態は適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業の概要及び意見は次のとおりである。

目 次

水 道 事 業 特 別 会 計	1
---------------------------	---

工 業 用 水 道 事 業 特 別 会 計	35
---------------------------------	----

下 水 道 事 業 特 別 会 計	65
-----------------------------	----

(注) 財務諸表と計数が一致していないのは、仮受・仮払消費税及び地方消費税等によるものである。

水道事業特別会計

水 道 事 業 特 別 会 計 目 次

第 1	事業（決算）の概要について	2
1	業務実績	3
第 2	予算及び決算について	5
1	収益的収入及び支出	5
2	資本的収入及び支出	6
3	流用制限経費の執行状況	6
4	他会計からの補助金の受入状況	7
5	たな卸資産購入限度額の執行状況	7
第 3	経営成績について	8
1	収益	8
2	費用	9
第 4	財政状態について	10
1	資産	10
2	負債及び資本	11
3	資金	13
第 5	経営指標について	15
1	経常収支比率	15
2	料金回収率	15
3	有形固定資産減価償却率	15
4	管路経年化率	16
5	管路更新率	16
第 6	むすび	18
第 7	附表	21
附表 1	水道事業比較損益計算書	21
附表 2	水道事業比較貸借対照表	22
附表 3	水道事業収益的収入状況	24
附表 4	水道事業未収金状況	25
【参考資料】	経営分析について	27

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,542,565,056 円に対し、収益的支出額 1,473,768,473 円で、収支差引額は 68,796,583 円であり、前年度と比較して 49,324,230 円減少している。

なお、税抜きの収支では、総収益 1,358,160,192 円に対し、総費用 1,446,960,892 円で、収支差引額 88,800,700 円の純損失であり、前年度と比較して 112,576,712 円減少している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 705,677,063 円に対し、資本的支出額 2,243,946,969 円で、収支差引不足額 1,538,269,906 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,094,464 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,381,175,442 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)	
収益的収入	1,542,565,056	1,500,669,639	41,895,417	うち仮受消費税 及び地方消費税 109,312,515 消費税及び地方消 費税還付額 75,105,995
収益的支出	1,473,768,473	1,382,548,826	91,219,647	うち仮払消費税 及び地方消費税 32,165,246
差 引 額	68,796,583	118,120,813	△ 49,324,230	

※たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税 502,819円

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)	
資本的収入	705,677,063	830,621,041	△ 124,943,978	うち仮受消費税 及び地方消費税 3,290,981
資本的支出	2,243,946,969	1,493,826,070	750,120,899	うち仮払消費税 及び地方消費税 176,350,832 うち特定収入に係 る仮払消費税 15,965,387 及び地方消費税
差 引 額	△ 1,538,269,906	△ 663,205,029	△ 875,064,877	

1 業務実績

(1) 給配水の状況

給配水の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
年 間 総 配 水 量	m ³	5,305,380	5,434,470	△ 129,090	97.6
一 日 平 均 配 水 量	m ³	14,535	14,889	△ 354	97.6
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,728,380	4,831,780	△ 103,400	97.9
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,954	13,239	△ 285	97.8
有 収 率	%	89.1	88.9	0.2	—
給 水 戸 数	戸	22,264	22,671	△ 407	98.2

上表に示すとおり、当年度の年間総配水量は 5,305,380 m³で、前年度と比較して 129,090 m³ (2.4%) 減少しており、一日平均配水量も 14,535 m³で、前年度と比較して 354 m³ (2.4%) 減少している。

有収率 ($\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$) は89.1%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

(2) 用途別給水量及び使用料金

用途別給水量等を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増 減 (A) - (B)	
	給 水 量	使 用 料 金	給 水 量	使 用 料 金	給 水 量	使 用 料 金
家庭用 (A) (5 m ³ 以下のもの)	m ³ 124,730	円 77,547,909	m ³ 135,700	円 83,853,445	m ³ △ 10,970	円 △ 6,305,536
家庭用 (B) (5 m ³ を超えるもの)	3,429,946	694,307,237	3,504,154	732,963,703	△ 74,208	△ 38,656,466
営 業 用	380,741	99,808,809	397,209	105,090,945	△ 16,468	△ 5,282,136
特 別 用	485,005	126,716,418	497,554	130,281,418	△ 12,549	△ 3,565,000
工 業 用	265,755	67,529,855	254,593	64,720,545	11,162	2,809,310
汽車・自動車用	15,912	6,371,109	17,390	6,637,018	△ 1,478	△ 265,909
浴 場 用	13,514	2,687,727	11,486	2,265,309	2,028	422,418
臨 時 用	4,648	2,799,018	8,658	5,077,236	△ 4,010	△ 2,278,218
船 舶 用	8,129	2,290,900	5,036	1,419,236	3,093	871,664
計	4,728,380	1,080,058,982	4,831,780	1,132,308,855	△ 103,400	△ 52,249,873

(注) 給水量は有収水量を示す。消費税を除く。

前表に示すとおり、当年度の給水量(有収水量)は4,728,380 m³で、前年度と比較して103,400 m³ (2.1%) 減少し、使用料金は1,080,058,982 円で、前年度と比較して52,249,873 円 (4.6%) 減少している。これは工業用、浴場用、船舶用の給水量は増加したものの、家庭用 (A)、家庭用 (B)、営業用、特別用、汽車・自動車用、臨時用の給水量が減少したためである。

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
水 道 事 業 収 益	1,508,099,000	1,542,565,056	34,466,056	102.3
1 営 業 収 益	1,240,759,000	1,192,253,780	△ 48,505,220	96.1
2 営 業 外 収 益	267,340,000	350,311,276	82,971,276	131.0

うち仮受消費税及び地方消費税 109,312,515円、消費税及び地方消費税還付額 75,105,995円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
水 道 事 業 費 用	1,508,099,000	1,473,768,473	34,330,527	97.7
1 営 業 費 用	1,403,483,000	1,403,550,943	△ 67,943	100.0
2 営 業 外 費 用	101,875,000	70,217,530	31,657,470	68.9
3 予 備 費	2,741,000	0	2,741,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 32,165,246円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は1,542,565,056円で、予算額1,508,099,000円に対し102.3％の収入率である。その内訳は、営業収益が1,192,253,780円で、営業外収益が350,311,276円である。

収益的支出の決算額は1,473,768,473円で、予算額1,508,099,000円に対し97.7％の執行率である。その内訳は、営業費用が1,403,550,943円で、予算額1,403,483,000円に対しほぼ100.0％の執行率、営業外費用が70,217,530円で、予算額101,875,000円に対し68.9％の執行率である。

不用額は34,330,527円で、主なものは営業外費用の消費税31,656,000円及び予備費の2,741,000円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額				決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比率 (B) (A)
	予 算 現 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 (A)			
水道事業資本的収入	922,635,000	92,409,000	415,900,000	1,430,944,000	705,677,063	△ 725,266,937	49.3
1 負 担 金	96,383,000	0	0	96,383,000	71,421,063	△ 24,961,937	74.1
2 企 業 債	459,800,000	0	415,900,000	875,700,000	422,200,000	△ 453,500,000	48.2
3 補 助 金	314,795,000	72,409,000	0	387,204,000	140,399,000	△ 246,805,000	36.3
4 出 資 金	51,657,000	20,000,000	0	71,657,000	71,657,000	0	100.0

うち仮受消費税及び地方消費税 3,290,981円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額				決 算 額 (B)	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	比率 (B) (A)
	予 算 現 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計 (A)				
水道事業資本的支出	2,646,730,000	514,225,000	609,490,200	3,770,445,200	2,243,946,969	1,192,072,000	334,426,231	59.5
1 建 設 改 良 費	2,388,026,000	514,225,000	609,490,200	3,511,741,200	1,985,244,645	1,192,072,000	334,424,555	56.5
2 企 業 債 償 還 金	258,703,000	0	0	258,703,000	258,702,324	0	676	100.0
3 県補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 176,350,832円

うち特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税 15,965,387円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は705,677,063円で、予算額1,430,944,000円に対し49.3%の収入率である。その内訳は、負担金 71,421,063 円、企業債 422,200,000 円、補助金 140,399,000 円、一般会計からの出資金 71,657,000 円である。

資本的支出の決算額は2,243,946,969円で、予算額3,770,445,200円に対し59.5%の執行率である。その内訳は、建設改良費 1,985,244,645 円（原水設備改良費 45,856,802 円、浄水設備改良費 1,067,208,569 円、配水設備改良費 452,757,631 円、拡張事業費 396,445,904 円、営業設備費 22,975,739 円）、企業債償還金 258,702,324 円である。

不用額は334,426,231円で、主なものは建設改良費の原水設備改良費 76,309,198 円、浄水設備改良費 140,857,631 円、配水設備改良費 108,831,369 円、拡張事業費 6,393,096 円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第7条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費、交際費の執行状況は、次のとおりでいずれも流用されていない。

単位：円(消費税含む)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	244,706,000	232,855,343	11,850,657	給料、手当、法定福利費等
交 際 費	50,000	0	50,000	

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第8条で定めている一般会計からの補助金は、予算額 71,563,000 円に対し 66,080,000 円の収入である。

5 たな卸資産購入限度額の執行状況

予算第9条で定めているたな卸資産購入限度額 7,898,000 円に対し、限度額内の 5,531,009 円で執行されている。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益 1,358,160,192 円に対し、総費用 1,446,960,892 円で、差引 88,800,700 円の純損失である。

1 収益

収益の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

科 目	年 度		令 和 6 年 度 (B)		増 減 (A) - (B)	比 率 $\frac{(A)}{(B)}$
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	金 額	構 成 比		
1 営業収益	1,084,242,928	79.8	1,137,011,592	82.5	△ 52,768,664	95.4
(1) 給 水 収 益	1,080,058,982	79.5	1,132,308,855	82.2	△ 52,249,873	95.4
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	4,183,946	0.3	4,702,737	0.3	△ 518,791	89.0
2 営業外収益	273,917,264	20.2	240,423,843	17.5	33,493,421	113.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他 会 計 補 助 金	66,080,000	4.9	29,052,000	2.1	37,028,000	227.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	194,333,896	14.3	187,815,255	13.6	6,518,641	103.5
(4) 雑 収 益	13,503,368	1.0	23,556,588	1.7	△ 10,053,220	57.3
合 計	1,358,160,192	100.0	1,377,435,435	100.0	△ 19,275,243	98.6

営業収益の決算額は 1,084,242,928 円で、前年度と比較して 52,768,664 円減少している。これは、給水収益が 52,249,873 円、その他営業収益が 518,791 円減少したためである。

営業外収益の決算額は 273,917,264 円で、前年度と比較して 33,493,421 円増加している。これは、雑収益は 10,053,220 円減少したものの、他会計補助金が 37,028,000 円、長期前受金戻入が 6,518,641 円増加したためである。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

科 目 \ 年 度		令 和 7 年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)		増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
人 件 費		187,505,501	13.0	169,809,942	12.5	17,695,559	110.4
維持管理費	動 力 費	76,905,063	5.3	70,922,964	5.2	5,982,099	108.4
	修 繕 費	69,185,532	4.8	71,712,447	5.3	△ 2,526,915	96.5
	材 料 費	5,575,525	0.4	6,663,113	0.5	△ 1,087,588	83.7
	薬 品 費	22,178,350	1.5	18,278,230	1.4	3,900,120	121.3
	そ の 他	197,962,727	13.7	191,391,205	14.1	6,571,522	103.4
	小 計	371,807,197	25.7	358,967,959	26.5	12,839,238	103.6
減 価 償 却 費		753,024,100	52.0	754,088,770	55.7	△ 1,064,670	99.9
資 産 減 耗 費		59,048,899	4.1	7,475,375	0.6	51,573,524	789.9
支払利息及び企業債取扱諸費		70,217,530	4.9	61,140,057	4.5	9,077,473	114.8
雑 支 出		5,357,665	0.4	2,177,320	0.2	3,180,345	246.1
計		1,446,960,892	100.0	1,353,659,423	100.0	93,301,469	106.9
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,446,960,892	100.0	1,353,659,423	100.0	93,301,469	106.9

当年度の総費用は、上表の示すとおり前年度と比較して 93,301,469 円 (6.9%) 増加している。
これは、減価償却費が減少したものの、人件費、維持管理費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が増加したためである。

- (1) 人 件 費 前年度と比較して 17,695,559 円 (10.4%) 増加している。
- (2) 維持管理費 前年度と比較して 12,839,238 円 (3.6%) 増加している。
- (3) 減価償却費 前年度と比較して 1,064,670 円 (0.1%) 減少している。
- (4) 資産減耗費 前年度と比較して、有田川浄水場の更新工事に伴う固定資産の除却により 51,573,524 円 (689.9%) 増加している。
- (5) 支払利息及び企業債取扱諸費 前年度と比較して 9,077,473 円 (14.8%) 増加している。
- (6) 雑 支 出 前年度と比較して、仮払消費税の増により 3,180,345 円 (146.1%) 増加している。
- (7) 特 別 損 失 前年度と同様 0 円である。

第４ 財政状態について

１ 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 ７ 年 度 (A)	令 和 ６ 年 度 (B)	増 減 (A) － (B)
1 固定資産	18,832,461,766	17,831,260,204	1,001,201,562
(1) 有形固定資産	18,817,466,466	17,827,306,262	990,160,204
イ 土 地	517,050,891	517,050,891	0
ロ 建 物	1,556,662,555	1,615,718,593	△ 59,056,038
ハ 構 築 物	12,092,688,039	12,215,329,063	△ 122,641,024
ニ 機 械 及 び 装 置	2,259,787,984	2,462,516,883	△ 202,728,899
ホ 車 両 運 搬 具	23,441,155	1,015,955	22,425,200
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,409,922	37,382,270	7,027,652
トリース資産	0	0	0
チ 建 設 仮 勘 定	2,323,425,920	978,292,607	1,345,133,313
(2) 無形固定資産	14,574,880	3,541,972	11,032,908
イ 電 話 加 入 権	201,200	201,200	0
ロ その他無形固定資産	14,373,680	3,340,772	11,032,908
(3) 投 資	420,420	411,970	8,450
イ 出 資 金	275,000	275,000	0
ロ そ の 他 投 資	145,420	136,970	8,450
2 流動資産	2,427,497,738	3,222,114,232	△ 794,616,494
(1) 現 金 預 金	2,117,170,321	2,964,825,066	△ 847,654,745
(2) 未 収 金	181,125,314	109,807,543	71,317,771
(3) 貯 蔵 品	14,200,603	13,832,623	367,980
(4) 前 払 金	115,001,500	133,649,000	△ 18,647,500
資 産 合 計	21,259,959,504	21,053,374,436	206,585,068

資産総額は21,259,959,504円で、固定資産18,832,461,766円、流動資産2,427,497,738円の構成であり、前年度と比較して206,585,068円（1.0％）増加している。

固定資産は、前年度と比較して1,001,201,562円増加している。これは、有形固定資産が990,160,204円、無形固定資産が11,032,908円増加したためである。

流動資産は、前年度と比較して794,616,494円減少している。これは、未収金が71,317,771円、貯蔵品が367,980円増加したものの、現金預金が847,654,745円、前払金が18,647,500円減少したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債	5,550,028,573	5,374,376,513	175,652,060
(1) 企 業 債	5,367,814,533	5,202,009,175	165,805,358
イ 建設改良に要する企業債	5,367,814,533	5,202,009,175	165,805,358
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 引 当 金	182,214,040	172,367,338	9,846,702
イ 退職給付引当金	182,214,040	172,367,338	9,846,702
2 流動負債	1,128,903,007	1,083,524,048	45,378,959
(1) 企 業 債	256,394,642	258,702,324	△ 2,307,682
イ 建設改良に要する企業債	256,394,642	258,702,324	△ 2,307,682
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 未 払 金	804,365,529	715,484,632	88,880,897
(4) 前 受 金	0	0	0
(5) 引 当 金	17,066,470	15,930,893	1,135,577
イ 賞与引当金	14,165,811	13,216,088	949,723
ロ 法定福利費引当金	2,900,659	2,714,805	185,854
(6) その他流動負債	51,076,366	93,406,199	△ 42,329,833
イ 預り保証金	100,000	100,000	0
ロ 預り金	50,976,366	93,306,199	△ 42,329,833
3 繰延収益	4,064,552,275	4,061,854,526	2,697,749
(1) 長期前受金	9,120,546,565	8,977,576,060	142,970,505
(2) 収益化累計額	△ 5,055,994,290	△ 4,915,721,534	△ 140,272,756
負債合計	10,743,483,855	10,519,755,087	223,728,768
4 資本金	9,542,635,057	9,470,978,057	71,657,000
5 剰余金	973,840,592	1,062,641,292	△ 88,800,700
(1) 資 本 剰 余 金	639,192,156	639,192,156	0
イ 国庫補助金	258,171,578	258,171,578	0
ロ 県 補 助 金	76,220,088	76,220,088	0
ハ 給 水 負 担 金	142,181,002	142,181,002	0
ニ 工 事 負 担 金	13,628,219	13,628,219	0
ホ 受贈財産評価額	109,402,029	109,402,029	0
ヘ その他資本剰余金	39,589,240	39,589,240	0
(2) 利 益 剰 余 金	334,648,436	423,449,136	△ 88,800,700
イ 減 債 積 立 金	120,000,000	110,000,000	10,000,000
ロ 建設改良積立金	198,000,000	188,000,000	10,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	16,648,436	125,449,136	△ 108,800,700
① 繰越利益剰余金年度末残高	105,449,136	101,673,124	3,776,012
② 当 年 度 純 利 益	△ 88,800,700	23,776,012	△ 112,576,712
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
資本合計	10,516,475,649	10,533,619,349	△ 17,143,700
負債・資本合計	21,259,959,504	21,053,374,436	206,585,068

負債及び資本の総額は 21,259,959,504 円で、負債が 10,743,483,855 円、資本が 10,516,475,649 円の構成であり、前年度と比較して 206,585,068 円（1.0%）増加している。

負債は、前年度と比較して 223,728,768 円増加している。

固定負債は、前年度と比較して 175,652,060 円増加している。これは、一年を超えて償還される企業債が 165,805,358 円、退職給付引当金が 9,846,702 円増加したためである。

流動負債は、前年度と比較して 45,378,959 円増加している。これは、一年以内に償還される企業債が 2,307,682 円、その他流動負債が 42,329,833 円減少したものの、未払金が 88,880,897 円、引当金が 1,135,577 円増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較して 2,697,749 円増加している。これは、長期前受金が減価償却等により収益化されたことで収益化累計額が 140,272,756 円減少したものの、長期前受金が 142,970,505 円増加したためである。

資本は、前年度と比較して 17,143,700 円減少している。

資本金は、前年度と比較して 71,657,000 円増加している。

剰余金は、前年度と比較して 88,800,700 円減少している。これは、利益剰余金が 88,800,700 円減少したためである。

なお、当年度未処分利益剰余金 16,648,436 円は、前年度からの繰越利益剰余金 105,449,136 円から当年度純損失 88,800,700 円を差し引いたもので、全額を翌年度に繰り越すこととされている。

3 資金

資金の収支の状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	△ 88,800,700	23,776,012	△ 112,576,712
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	548,579,056	670,955,564	△ 122,376,508
	(1) 減価償却費	753,024,100	754,088,770	△ 1,064,670
	(2) 引当金の増減額 (△は減少)	10,982,279	7,915,598	3,066,681
	(3) 有形固定資産除却損	59,048,899	7,260,250	51,788,649
	(4) 長期前受金戻入額	△ 194,333,896	△ 187,815,255	△ 6,518,641
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	△ 150,359,856	28,366,144	△ 178,726,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,146,844	△ 13,762,508	△ 91,384,336
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113,930	297,227	△ 183,297
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 367,980	△ 810,683	442,703
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,629,129	4,483,756	△ 7,112,885
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 42,329,833	38,158,352	△ 80,488,185
	(6) その他営業活動以外のもの	70,217,530	61,140,057	9,077,473
	受取利息収入 (△)	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	70,217,530	61,140,057	9,077,473
	営業活動から得た現金・預金	459,778,356	694,731,576	△ 234,953,220
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,796,901,011	△ 1,124,019,942	△ 672,881,069
	2 無形固定資産取得	△ 11,905,600	△ 520,000	△ 11,385,600
	3 補助金及び負担金収入	208,529,082	144,199,674	64,329,408
	(1) 国庫補助金による収入	103,590,000	42,498,000	61,092,000
	(2) 県補助金による収入	36,809,000	24,488,000	12,321,000
	(3) 給水負担金による収入	30,510,000	55,090,000	△ 24,580,000
	(4) 工事負担金による収入	0	0	0
	(5) 他会計負担金による収入	4,321,900	4,603,000	△ 281,100
	(6) その他負担金による収入	33,298,182	17,520,674	15,777,508
	4 補助金及び負担金返還	0	△ 2,344,935	2,344,935
	5 受取利息収入	0	0	0
	6 未収金の増減額 (△は増加)	17,749,756	△ 56,727,212	74,476,968
	7 前払金の増減額 (△は増加)	18,647,500	△ 118,649,000	137,296,500
	8 未払金の増減額 (△は減少)	91,510,026	399,325,444	△ 307,815,418
	投資活動から得た現金・預金	△ 1,472,370,247	△ 758,735,971	△ 713,634,276
財務活動	1 企業債の発行	422,200,000	627,100,000	△ 204,900,000
	2 企業債の償還	△ 258,702,324	△ 260,467,956	1,765,632
	3 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	4 他会計からの出資金	71,657,000	51,600,000	20,057,000
	5 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 70,217,530	△ 61,140,057	△ 9,077,473
	6 未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
	財務活動から得た現金・預金	164,937,146	357,091,987	△ 192,154,841
資金増減額 (△は減少)		△ 847,654,745	293,087,592	△ 1,140,742,337
資金期首残高		2,964,825,066	2,671,737,474	293,087,592
資金期末残高		2,117,170,321	2,964,825,066	△ 847,654,745

注 本表は間接法により作成している。

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の営業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる営業活動から調達したかを示すものである。当年度は、当期純損失が 88,800,700 円であり、資金の動きを伴わない非資金損益項目である減価償却費等により資金が増加した一方、長期前受金戻入により資金が減少し、さらに営業活動による資産及び負債の増加により資金が減少している。その結果、営業活動における資金は 459,778,356 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。当年度は、国庫補助金、県補助金、給水負担金等の補助金及び負担金収入等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得・建設改良事業等の実施により資金が減少している。その結果、投資活動における資金は 1,472,370,247 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。当年度は、企業債の発行、他会計からの出資金により資金が増加した一方、企業債の償還、支払利息及び企業債取扱諸費の支出により資金が減少している。その結果、財務活動における資金は 164,937,146 円増加している。

上記のとおり、当年度における資金は、営業活動で得た資金 459,778,356 円、財務活動で得た資金 164,937,146 円を投資活動に 1,472,370,247 円充てた結果、847,654,745 円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 2,117,170,321 円となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)
経常収支比率	106.14	102.51	106.24	101.76	93.86	△ 7.90
・ 経常収益÷経常費用×100						

経常収支比率は、経常収益（給水収益や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100%以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、有田川浄水場の更新工事に伴う資産減耗費等の増加により、前年度と比較して7.90ポイント減の93.86%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

2 料金回収率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)
料金回収率	102.54	98.39	103.08	97.86	86.83	△ 11.03
・ 給水収益÷（費用合計－受託工事費－長期前受金戻入）×100						

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益でまかなえているかを表す指標である。当年度は、物価高騰対策として実施された水道料金の基本料金減免により、前年度と比較して11.03ポイント減の86.83%となっているが、減免を行わなかった場合でも90.25%となり、給水にかかる費用が給水収益でまかなえている状況とされる100%を下回っている。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)
有形固定資産 減価償却率	45.89	47.34	48.85	50.37	51.43	1.06
・ 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して1.06ポイント増の51.43%となっている。

4 管路経年化率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)
管路経年化率	17.98	18.64	20.63	21.95	23.88	1.93
・ 法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100						

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して1.93ポイント増の23.88%となっており、施設の老朽化が進んでいる。

5 管路更新率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)
管路更新率	0.70	0.70	0.41	0.51	0.62	0.11
・ 当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100						

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当年度も、大口径の基幹管路の更新が優先的に実施されているが、前年度と比較して0.11ポイント増の0.62%となっている。

※参考

令和6年度類似団体平均

類似団体平均とは、経営比較分析表（総務省）において、給水人口規模により区分された団体の平均

単位：％

項 目	経常収支比率	料金回収率	有形固定資産 減価償却率	管路経年化率	管 路 更 新 率
類似団体平均	107.15	95.42	52.53	24.16	0.46

第6 むすび

令和7年度の水道事業は、原水設備改良費では、竜門ダムから有田川浄水場に原水を送る老朽化した導水管の布設替後の管路舗装復旧（アスファルト舗装 1,935 m²）を行うとともに、浄水設備改良費では、有田川浄水場（排水処理施設）の更新事業の土木工事、建築工事及び機械・電気設備工事が完了し、試験調整運転を終え供用を開始している。配水設備改良費では、配水管の更新・改良事業として、漏水リスクの高い配水管の布設替（駒鳴線外 1 路線 218.9m）、他事業施工に伴う導・配水管の布設替（永山高部線外 1 路線 119.8m）、耐用年数を経過した配水管の布設替（立花高台線外 8 路線 3,028m）を行い、さらに、拡張事業費では、水道未普及地域解消事業として送・配水管の布設（立目線外 4 路線 4,228.7m）、中継施設（送水ポンプ場 2 箇所）及び配水施設（配水池 1 箇所）の建設、また、簡易水道再編推進事業として山代町波瀬地区の管路新設（波瀬地区管路 5 路線 2,120.8m）を行うなど、安全で安心な水道水の安定供給に努めている。

当年度の給水戸数は 22,264 戸、年間総配水量は 5,305,380 m³、年間総有収水量は 4,728,380 m³で、前年度と比較して給水戸数は 407 戸（1.8%）減少し、年間総配水量は 129,090 m³（2.4%）、年間総有収水量は 103,400 m³（2.1%）減少している。

有収率については、89.1%と前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。有収率の向上は経営の効率化につながるため、引き続き漏水調査及び老朽管の更新を行い安定的な維持向上に努められたい。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、収益的収入が 1,358,160,192 円、収益的支出が 1,446,960,892 円となり、この結果、88,800,700 円の当年度純損失となっている。また、これに前年度からの繰越利益剰余金 105,449,136 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 16,648,436 円となっており、全額を翌年度へ繰り越すこととされている。

営業収益は 1,084,242,928 円で、前年度と比較して 52,768,664 円減少している。これは主に、物価高騰対策として実施された水道料金の基本料金減免により給水収益が減少したことによるものである。営業外収益は 273,917,264 円で、前年度と比較して 33,493,421 円増加している。これは、雑収益は減少したものの、前述の水道料金の基本料金減免分の補填を含む他会計補助金や長期前受金戻入が増加したことによるものである。なお、給水収益に係る未収金については、現年度分の収納率は 98.4%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇し、過年度分の収納率は 85.8%で、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇しており、今後も引き続き適切な納付指導等により未収金の削減、徴収率の向上に努められたい。

営業費用は 1,371,385,697 円で、前年度と比較して 81,043,651 円増加している。これは主に、有田川浄水場の更新工事に伴い、資産減耗費等が増加したことによるものである。営業外費用は 75,575,195 円で、前年度と比較して 12,257,818 円増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

最後に、経常収支については、収入においては水道料金の基本料金減免に伴う営業収益の減少、

支出においては有田川浄水場の更新工事に伴う資産減耗費や企業債利息等の増加により、当年度の収益的収支は赤字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準となる100%を下回り前年度比7.9ポイント減の93.86%となっている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に引き続き、事業に必要な費用を収益で賄える水準である100%を下回っており、前年度比11.03ポイント減の86.83%となっている。施設の老朽化への対応はおおむね進んでいるものの、今後は給水人口の減少に伴う給水収益の減少や、年々老朽化が進んでいる施設の更新事業の進捗に伴う減価償却費などの固定経費の増加等により経営環境は一層厳しさを増すことが想定される。

今後も安全・安心で良質な水道水を安定供給するため、より経費の節減と事業の効率的運営に努めるとともに、「伊万里市水道ビジョン（～令和9年度）」、「伊万里市水道事業経営戦略（～令和14年度）」及び「伊万里市水道事業更新・耐震化計画（～令和9年度）」に基づき、また、中長期的展望に立って、適正な受益者負担の在り方の検討をはじめとする収支構造の見直しを含めた経営健全化を図り、将来にわたり安定した水道事業運営を確保できるよう要望し、決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	1,084,242,928	1,137,011,592	1,142,038,273	△ 52,768,664
(1) 給 水 収 益	1,080,058,982	1,132,308,855	1,137,760,600	△ 52,249,873
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
(3) その他営業収益	4,183,946	4,702,737	4,277,673	△ 518,791
2 営業費用	1,371,385,697	1,290,342,046	1,236,160,476	81,043,651
(1) 原水及び浄水費	248,403,913	233,151,910	194,148,528	15,252,003
(2) 配水及び給水費	148,921,076	135,583,271	133,929,375	13,337,805
(3) 受 託 工 事 費	8,708,614	8,822,167	8,477,308	△ 113,553
(4) 総 係 費	152,051,319	150,786,787	136,451,882	1,264,532
(5) 減 価 償 却 費	753,024,100	754,088,770	755,734,363	△ 1,064,670
(6) 資 産 減 耗 費	59,048,899	7,475,375	6,056,993	51,573,524
(7) その他営業費用	1,227,776	433,766	1,362,027	794,010
営業利益	△ 287,142,769	△ 153,330,454	△ 94,122,203	△ 133,812,315
3 営業外収益	273,917,264	240,423,843	239,769,615	33,493,421
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	66,080,000	29,052,000	35,212,000	37,028,000
(3) 長期前受金戻入	194,333,896	187,815,255	188,370,665	6,518,641
(4) 雑 収 益	13,503,368	23,556,588	16,186,950	△ 10,053,220
4 営業外費用	75,575,195	63,317,377	64,477,719	12,257,818
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,217,530	61,140,057	63,898,293	9,077,473
(2) 雑 支 出	5,357,665	2,177,320	579,426	3,180,345
経常利益	△ 88,800,700	23,776,012	81,169,693	△ 112,576,712
5 特別損失	0	0	0	0
(1) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	△ 88,800,700	23,776,012	81,169,693	△ 112,576,712
前年度繰越利益剰余金	105,449,136	101,673,124	100,503,431	3,776,012
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0
当年度未処分利益 剰 余 金	16,648,436	125,449,136	181,673,124	△ 108,800,700

附表 2 水道事業比較貸借対照表

年 度 科 目	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	令 和 5 年 度	増 減 (A) － (B)
1 固定資産	18,832,461,766	17,831,260,204	17,464,196,182	1,001,201,562
(1) 有形固定資産	18,817,466,466	17,827,306,262	17,459,878,968	990,160,204
イ 土地	517,050,891	517,050,891	517,050,891	0
ロ 建物	1,556,662,555	1,615,718,593	1,674,732,442	△ 59,056,038
ハ 構築物	12,092,688,039	12,215,329,063	12,249,239,809	△ 122,641,024
ニ 機械及び装置	2,259,787,984	2,462,516,883	2,643,494,858	△ 202,728,899
ホ 車両運搬具	23,441,155	1,015,955	1,374,451	22,425,200
ヘ 工具器具及び備品	44,409,922	37,382,270	44,226,811	7,027,652
ト リース資産	0	0	0	0
チ 建設仮勘定	2,323,425,920	978,292,607	329,759,706	1,345,133,313
(2) 無形固定資産	14,574,880	3,541,972	3,905,244	11,032,908
イ 電話加入権	201,200	201,200	201,200	0
ロ その他無形固定資産	14,373,680	3,340,772	3,704,044	11,032,908
(3) 投資	420,420	411,970	411,970	8,450
イ 出資金	275,000	275,000	275,000	0
ロ その他投資	145,420	136,970	136,970	8,450
2 流動資産	2,427,497,738	3,222,114,232	2,745,464,100	△ 794,616,494
(1) 現金預金	2,117,170,321	2,964,825,066	2,671,737,474	△ 847,654,745
(2) 未収金	181,125,314	109,807,543	45,704,686	71,317,771
(3) 貯蔵品	14,200,603	13,832,623	13,021,940	367,980
(4) 前払金	115,001,500	133,649,000	15,000,000	△ 18,647,500
資 産 合 計	21,259,959,504	21,053,374,436	20,209,660,282	206,585,068

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令 和 7 年 度 (C)	令 和 6 年 度 (D)	令 和 5 年 度	増 減 (C) - (D)
3 固定負債	5,550,028,573	5,374,376,513	4,999,431,477	175,652,060
(1) 企 業 債	5,367,814,533	5,202,009,175	4,833,611,499	165,805,358
イ 建設改良に要する企業債	5,367,814,533	5,202,009,175	4,833,611,499	165,805,358
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 引 当 金	182,214,040	172,367,338	165,819,978	9,846,702
イ 退職給付引当金	182,214,040	172,367,338	165,819,978	9,846,702
4 流動負債	1,128,903,007	1,083,524,048	641,953,890	45,378,959
(1) 企 業 債	256,394,642	258,702,324	260,467,956	△ 2,307,682
イ 建設改良に要する企業債	256,394,642	258,702,324	260,467,956	△ 2,307,682
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 未 払 金	804,365,529	715,484,632	311,675,432	88,880,897
(4) 前 受 金	0	0	0	0
(5) 引 当 金	17,066,470	15,930,893	14,562,655	1,135,577
イ 賞与引当金	14,165,811	13,216,088	12,086,721	949,723
ロ 法定福利費引当金	2,900,659	2,714,805	2,475,934	185,854
(6) その他流動負債	51,076,366	93,406,199	55,247,847	△ 42,329,833
イ 預り保証金	100,000	100,000	100,000	0
ロ 預り金	50,976,366	93,306,199	55,147,847	△ 42,329,833
5 繰延収益	4,064,552,275	4,061,854,526	4,110,031,578	2,697,749
(1) 長期前受金	9,120,546,565	8,977,576,060	8,857,002,142	142,970,505
(2) 収益化累計額	△ 5,055,994,290	△ 4,915,721,534	△ 4,746,970,564	△ 140,272,756
負債合計	10,743,483,855	10,519,755,087	9,751,416,945	223,728,768
6 資 本 金	9,542,635,057	9,470,978,057	9,419,378,057	71,657,000
7 剰 余 金	973,840,592	1,062,641,292	1,038,865,280	△ 88,800,700
(1) 資 本 剰 余 金	639,192,156	639,192,156	639,192,156	0
イ 国庫補助金	258,171,578	258,171,578	258,171,578	0
ロ 県 補 助 金	76,220,088	76,220,088	76,220,088	0
ハ 給 水 負 担 金	142,181,002	142,181,002	142,181,002	0
ニ 工 事 負 担 金	13,628,219	13,628,219	13,628,219	0
ホ 受贈財産評価額	109,402,029	109,402,029	109,402,029	0
ヘ その他資本剰余金	39,589,240	39,589,240	39,589,240	0
(2) 利 益 剰 余 金	334,648,436	423,449,136	399,673,124	△ 88,800,700
イ 減 債 積 立 金	120,000,000	110,000,000	80,000,000	10,000,000
ロ 建設改良積立金	198,000,000	188,000,000	138,000,000	10,000,000
ハ 当年度末処分利益剰余金	16,648,436	125,449,136	181,673,124	△ 108,800,700
① 繰越利益剰余金年度末残高	105,449,136	101,673,124	100,503,431	3,776,012
② 当 年 度 純 利 益	△ 88,800,700	23,776,012	81,169,693	△ 112,576,712
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本合計	10,516,475,649	10,533,619,349	10,458,243,337	△ 17,143,700
負債・資本合計	21,259,959,504	21,053,374,436	20,209,660,282	206,585,068

附表 3 水道事業収益の収入状況

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調定額 (A)	収入額 (B)	未収金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
営業 収益	1 給 水 収 益	1,188,064,880	1,169,452,050	18,612,830	98.4
	2 受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	3 その他営業収益	4,188,900	3,783,000	405,900	90.3
	計	1,192,253,780	1,173,235,050	19,018,730	98.4
営業 外 収益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	2 他 会 計 補 助 金	66,080,000	22,173,000	43,907,000	33.6
	3 長期前受金戻入	194,333,896	194,333,896	0	100.0
	4 雑 収 益	14,791,385	8,925,331	5,866,054	60.3
	5 消 費 税 還 付 金	75,105,995	0	75,105,995	—
	計	350,311,276	225,432,227	124,879,049	64.4
合 計		1,542,565,056	1,398,667,277	143,897,779	90.7

区 分		過 年 度 分						未収金 合 計
		期首未収金 (C)	調定未収 変動額(D)	収入額 (E)	不納欠損 額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)+(D)}$	
営業 収益	1 給 水 収 益	27,254,674	△ 623,500	22,852,480	192,860	3,585,834	85.8	22,198,664
	2 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	649,100	0	641,100	0	8,000	98.8	413,900
	計	27,903,774	△ 623,500	23,493,580	192,860	3,593,834	86.1	22,612,564
営業 外 収益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	—	0
	2 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	43,907,000
	3 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	4 雑 収 益	5,684,975	0	5,684,975	0	0	100.0	5,866,054
	5 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	—	75,105,995
	計	5,684,975	0	5,684,975	0	0	100.0	124,879,049
合 計		33,588,749	△ 623,500	29,178,555	192,860	3,593,834	88.5	147,491,613

附表 4 水道事業未収金状況

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期 首 未収金	不 納 欠損額	調定未収 変 動 額	当 年 度 収 入 額	期末未収金		
					収益的収入	資 本 的 収 入	合 計
24	157,500	0	0	0	0	157,500	157,500
25	472,500	0	0	0	0	472,500	472,500
26	162,000	0	0	0	0	162,000	162,000
27	47,970	0	0	0	47,970	0	47,970
28	214,030	0	0	0	52,030	162,000	214,030
29	0	0	0	0	0	0	0
30	250,880	47,040	0	0	203,840	0	203,840
元	469,387	145,820	0	101,450	222,117	0	222,117
2	690,200	0	0	108,960	416,240	165,000	581,240
3	698,887	0	0	113,410	585,477	0	585,477
4	833,590	0	0	162,210	671,380	0	671,380
5	1,606,370	0	0	636,150	640,220	330,000	970,220
6	105,024,496	0	△ 623,500	103,646,436	754,560	0	754,560
小計	110,627,810	192,860	△ 623,500	104,768,616	3,593,834	1,449,000	5,042,834
7	2,239,355,496	0	0	2,062,338,819	143,897,779	33,118,898	177,016,677
合計	2,349,983,306	192,860	△ 623,500	2,167,107,435	147,491,613	34,567,898	182,059,511

※期首未収金中、令和 7 年度は調定総額である。

附表 2 「水道事業比較貸借対照表」の未収金の額は、未収金 182,059,511 円から貸倒引当金 934,197 円を控除した額である。

参 考 資 料

(水 道 事 業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。

1 原価に関する指標

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 有収水量 1 m ³ 当り給水原価	円 銭 263.07	円 銭 239.46	円 銭 23.61
(2) 有収水量 1 m ³ 当り供給単価	228.42	234.35	△ 5.93
(3) 有収水量 1 m ³ 当り販売収益	△ 34.65	△ 5.11	△ 29.54
(4) 原価に対する収益率	86.83%	97.87%	△ 11.04
(1) 有収水量 1 m ³ 当り給水原価＝総費用÷年間有収水量 *総費用＝経常費用－（受託工事費＋付帯工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入） (2) 有収水量 1 m ³ 当り供給単価＝給水収益÷年間有収水量 (3) 有収水量 1 m ³ 当り販売収益＝供給単価－給水原価 (4) 原価に対する収益率＝供給単価÷給水原価×100			

上表に示すとおり、当年度の有収水量 1 m³当りの給水原価は 263 円 7 銭で、供給単価は 228 円 42 銭と給水原価を 34 円 65 銭下回っている。

また、前年度と比較して給水原価は 23 円 61 銭高く、供給単価は 5 円 93 銭低くなっており、原価に対する収益率は 86.83%で、11.04ポイント低下している。

2 施設の効率性に関する指標

(単位：%)

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施 設 利 用 率	54.87	56.20	△ 1.33
(2) 最 大 稼 働 率	72.00	63.88	8.12
(3) 負 荷 率	76.20	87.98	△ 11.78
(1) 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100 (2) 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100 (3) 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100			

(1) 施設利用率

施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、この比率が高ければ効率的に運営されていることになる。当年度は 54.87%で、前年度と比較して 1.33ポイント低下している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要がある。施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば配水能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な給水に問題を残すことになる。当年度は 72.00%で、前年度と比較して 8.12ポイント上昇している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大配水量に対する配水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。当年度は 76.20%で、前年度と比較して 11.78ポイント低下している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

(単位：%)

項 目	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固 定 資 産 構 成 比 率	88.58	84.70	3.88
イ 自 己 資 本 構 成 比 率	68.58	69.33	△ 0.75
ウ 固 定 負 債 構 成 比 率	26.11	25.53	0.58
ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100			
イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債＋資本)×100			
ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債＋資本)×100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産が固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 88.58%で、前年度と比較して 3.88ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 68.58%で、前年度と比較して 0.75ポイント低下している。

公営企業(水道事業)の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達しているため、この比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は26.11%で、前年度と比較して0.58ポイント上昇している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

(2) 財務比率の状況

(単位：%)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 流動比率	215.03	297.37	△ 82.34
イ 固定比率	129.16	122.17	6.99
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払能力があることになる。当年度は215.03%で、前年度と比較して82.34ポイント低下している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。当年度は129.16%で、前年度と比較して6.99ポイント上昇している。

公営企業（水道事業）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が100%を超えていても長期的な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とは言えない。

4 収益性に関する指標

(1) 回転率の状況

(単位：回)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自己資本回転率	0.07	0.08	△ 0.01
イ 固定資産回転率	0.06	0.06	0.00
ウ 未収金回転率	7.41	14.50	△ 7.09
エ 貯蔵品回転率	0.33	0.55	△ 0.22
ア 自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均自己資本 ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 イ 固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均固定資産 ((期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2) ウ 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均営業未収金 ((期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2) エ 貯蔵品回転率 = 年間払出高 ÷ 平均貯蔵品 ((期首貯蔵品 + 期末貯蔵品) ÷ 2)			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は 0.07 回で、前年度と比較して 0.01 回低くなっている。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産への過大投資になっていることが考えられる。当年度は 0.06 回で、前年度と同じである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は 7.41 回で、前年度と比較して 7.09 回低くなっている。

公営企業（水道事業）の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の徴収日との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等があるため、この比率が低いことが、即、経営状況が悪いことを示すものではなく、年度ごとの推移を注視すべきものである。

エ 貯蔵品回転率

貯蔵品回転率は、貯蔵品に対する払出の割合を示すもので、この比率が高いほど貯蔵期間が短く適正に管理されていることになる。当年度は 0.33 回で、前年度と比較して 0.22 回低くなっている。

(2) 経済性及び収益性の状況

(単位：％)

項 目	令和 7 年 度 (A)	令和 6 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 総 資 本 利 益 率	△ 0.42	0.12	△ 0.54
イ 総 収 支 比 率	93.86	101.76	△ 7.90
ウ 営 業 収 支 比 率	79.57	88.72	△ 9.15
エ 職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	16.42	14.09	2.33
オ 利 子 負 担 率	1.25	1.12	0.13
ア 総資本利益率＝当年度経営利益÷平均総資本((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100 イ 総収支比率＝総収益÷総費用×100 ウ 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100 エ 職員給与費対給水収益比率＝職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)÷給水収益 オ 利子負担率＝(支払利息＋企業債取扱諸費)÷ (建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋ その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100			

ア 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する当年度の経常利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的に収益性が高いことになる。当年度は△0.42％で、前年度と比較して0.54ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状態は良好であり、100％未満は赤字ということになる。当年度は93.86％で、前年度と比較して7.90ポイント低下している。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良好であり、100％未満は営業損失を生じていることになる。当年度は79.57％で、前年度と比較して9.15ポイント低下している。

エ 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。当年度は16.42％で、前年度と比較して2.33ポイント上昇している。

オ 利子負担率

利子負担率は、有利子の負担に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業経営を圧迫することになる。当年度は1.25％で、前年度と比較して0.13ポイント上昇している。

工業用水道事業特別会計

工業用水道事業特別会計目次

第 1	事業（決算）の概要について	36
1	業務実績	37
第 2	予算及び決算について	38
1	収益的収入及び支出	38
2	資本的収入及び支出	39
3	流用制限経費の執行状況	40
4	他会計からの補助金の受入状況	40
第 3	経営成績について	41
1	収益	41
2	費用	42
第 4	財政状態について	43
1	資産	43
2	負債及び資本	44
3	資金	46
第 5	経営指標について	48
1	経常収支比率	48
2	料金回収率	48
3	有形固定資産減価償却率	49
4	管路経年化率	49
5	管路更新率	49
第 6	むすび	51
第 7	附表	53
	附表 1 工業用水道事業比較損益計算書	53
	附表 2 工業用水道事業比較貸借対照表	54
	附表 3 工業用水道事業収益的・資本的収入状況及び未収金状況	56
	【参考資料】 経営分析について	57

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,042,386,783 円に対し、収益的支出額 1,004,044,157 円で、収支差引額は 38,342,626 円であり、前年度と比較して 49,885,602 円減少している。

なお、税抜きの収支では、総収益 988,652,145 円に対し、総費用 970,872,063 円で、収支差引額 17,780,082 円の純利益であり、前年度と比較して 66,427,342 円減少している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 824,852,658 円に対し、資本的支出額 1,075,571,446 円で、収支差引不足額 250,718,788 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,562,544 円及び過年度分損益勘定留保資金 230,156,244 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
収益的収入	1,042,386,783	1,018,235,465	24,151,318	うち仮受消費税 及び地方消費税 53,734,800
収益的支出	1,004,044,157	930,007,237	74,036,920	うち仮払消費税 及び地方消費税 20,208,174 消費税及び 地方消費税納付額 13,130,700
差 引 額	38,342,626	88,228,228	△ 49,885,602	

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
資本的収入	824,852,658	627,547,174	197,305,484	
資本的支出	1,075,571,446	906,659,685	168,911,761	うち仮払消費税 及び地方消費税 33,086,580 うち特定収入に係る 仮払消費税 12,524,036 及び地方消費税
差 引 額	△ 250,718,788	△ 279,112,511	28,393,723	

1 業務実績

(1) 給水状況

給水等の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
年 間 給 水 量	m ³	11,941,234	11,753,834	187,400	101.6
一日平均給水量	m ³	32,716	32,202	514	101.6
給水事業所数	ヶ所	15	15	0	100.0

上表に示すとおり、当年度の年間給水量は 11,941,234 m³で、前年度と比較して 187,400 m³ (1.6%) 増加しており、一日平均給水量も 32,716 m³で、前年度と比較して 514 m³ (1.6%) 増加している。

また、給水事業所数は 15 事業所で、第1工業用水道4事業所、第3工業用水道5事業所 (※再掲1事業所)、第4工業用水道8事業所 (※再掲1事業所) である。

※給水事業所 (第1工水～第4工水)

(注) 第2工業用水道は平成14年7月1日から休止している。

(令和8年3月31日現在)

工業用水道区分	事業所名
第1工業用水道	ノリタケ株式会社 伊万里工場
	株式会社JAフーズさが (伊万里チキンフーズ工場)
	株式会社JAフーズさが (伊万里ピラフ工場)
	株式会社SUMCO 生産技術本部九州事業所 (長浜工場)
第3工業用水道	野方菱光株式会社 伊万里工場
	株式会社古賀物産
	株式会社SUMCO 生産技術本部九州事業所 (長浜工場) ※再掲
	ファームチョイス株式会社
	リージョナルパワー株式会社 伊万里発電所
第4工業用水道	株式会社黒川商会
	住友林業クレスト株式会社 伊万里工場
	株式会社奈雅井
	スクレッティング株式会社
	伊万里東洋株式会社
	伊万里東洋株式会社 第2工場
	株式会社SUMCO 生産技術本部九州事業所 (久原工場)
	リージョナルパワー株式会社 伊万里発電所 ※再掲

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
工業用水道事業収益	1,060,092,000	1,042,386,783	△ 17,705,217	98.3
1 営 業 収 益	584,991,000	591,081,980	6,090,980	101.0
2 営 業 外 収 益	475,101,000	451,304,803	△ 23,796,197	95.0

うち仮受消費税及び地方消費税 53,734,800円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
工業用水道事業費用	1,060,092,000	1,004,044,157	56,047,843	94.7
1 営 業 費 用	913,216,000	867,169,653	46,046,347	95.0
2 営 業 外 費 用	136,876,000	136,874,504	1,496	100.0
3 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 20,208,174円 消費税及び地方消費税納付額 13,130,700円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は1,042,386,783円で、予算額1,060,092,000円に対し98.3%の収入率である。その内訳は、営業収益が591,081,980円、営業外収益が451,304,803円である。

収益的支出の決算額は1,004,044,157円で、予算額1,060,092,000円に対し94.7%の執行率である。その内訳は、営業費用が867,169,653円で、予算額913,216,000円に対し95.0%の執行率、営業外費用が136,874,504円で、予算額136,876,000円に対しほぼ100.0%の執行率である。

不用額は56,047,843円で、主なものは営業費用の原水浄水費21,463,584円、配水給水費21,739,218円及び予備費の10,000,000円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額			決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	(B) 比率 — (A)
	予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 (A)			
資 本 的 収 入	1,574,852,000	200,000,000	1,774,852,000	824,852,658	△ 949,999,342	46.5
1 企 業 債	950,000,000	200,000,000	1,150,000,000	200,000,000	△ 950,000,000	17.4
2 補 助 金	275,633,000	0	275,633,000	275,633,658	658	100.0
3 出 資 金	349,219,000	0	349,219,000	349,219,000	0	100.0

うち仮受消費税及び地方消費税 0円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	(B) 比率 — (A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
資 本 的 支 出	2,489,669,000	1,075,571,446	376,889,000	981,356,200	1,358,245,200	55,852,354	43.2
1 建 設 改 良 費	1,794,470,000	380,375,036	376,889,000	981,356,200	1,358,245,200	55,849,764	21.2
2 企 業 債 償 還 金	695,198,000	695,196,410	0	0	0	1,590	100.0
3 県補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 33,086,580円

うち特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税 12,524,036円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は 824,852,658 円で、予算額 1,774,852,000 円に対し 46.5％の収入率である。その内訳は、企業債 200,000,000 円、補助金 275,633,658 円、出資金 349,219,000 円である。

資本的支出の決算額は 1,075,571,446 円で、予算額 2,489,669,000 円に対し 43.2％の執行率である。その内訳は、建設改良費が 380,375,036 円で、予算額 1,794,470,000 円に対し 21.2％の執行率、企業債償還金が 695,196,410 円で、予算額 695,198,000 円に対しほぼ 100.0％の執行率である。

不用額は 55,852,354 円で、主なものは建設改良費の浄水設備改良費 43,620,318 円、原水設備改良費 8,980,346 円、配水設備改良費 3,205,000 円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第8条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費の執行状況は次のとおりで、流用されていない。

単位：円（消費税を含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	50,380,000	34,645,693	15,734,307	給料、手当、法定福利費等

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第9条で定めている一般会計からの補助金は、予算額 64,306,000 円に対し 62,574,000 円の収入である。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益 988,652,145 円に対し総費用 970,872,063 円で、差引 17,780,082 円の純利益である。

1 収益

収益の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	537,347,255	528,901,088	8,446,167
(1) 給 水 収 益	537,347,255	528,901,088	8,446,167
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	0	0
2 営業外収益	451,304,890	436,444,330	14,860,560
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	62,574,000	69,357,000	△ 6,783,000
(3) 補 助 金	57,913,772	63,127,256	△ 5,213,484
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	328,853,646	302,017,388	26,836,258
(5) 雑 収 益	1,963,472	1,942,686	20,786
3 特別利益	0	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
合 計	988,652,145	965,345,418	23,306,727

営業収益の決算額は 537,347,255 円で、前年度と比較して 8,446,167 円増加している。これは、給水収益が 8,446,167 円増加したためである。

営業外収益の決算額は 451,304,890 円で、前年度と比較して 14,860,560 円増加している。これは、他会計補助金が 6,783,000 円、補助金が 5,213,484 円減少したものの、長期前受金戻入が 26,836,258 円、雑収益が 20,786 円増加したためである。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

科 目	年度別	令和 7 年 度（A）		令和 6 年 度（B）		増 減 (A) － (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費		18,158,512	1.9	12,382,587	1.4	5,775,925	146.6
維持管理費	動力費	71,224,500	7.3	63,310,496	7.2	7,914,004	112.5
	修繕費	60,366,770	6.2	39,913,622	4.5	20,453,148	151.2
	委託料	43,893,080	4.5	42,627,022	4.8	1,266,058	103.0
	賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
	材料費	445,634	0.0	344,233	0.0	101,401	129.5
	薬品費	20,767,446	2.1	17,733,340	2.0	3,034,106	117.1
	その他	35,570,486	3.7	21,715,934	2.5	13,854,552	163.8
	小 計	232,267,916	23.9	185,644,647	21.1	46,623,269	125.1
減価償却費		535,173,271	55.1	533,116,638	60.5	2,056,633	100.4
資産減耗費		61,361,780	6.3	12,706,351	1.4	48,655,429	482.9
支払利息及び企業債取扱諸費		123,743,804	12.7	137,186,831	15.6	△ 13,443,027	90.2
雑 支 出		166,780	0.0	100,940	0.0	65,840	165.2
計		970,872,063	100.0	881,137,994	100.0	89,734,069	110.2
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		970,872,063	100.0	881,137,994	100.0	89,734,069	110.2

当年度の総費用は、上表に示すとおり前年度と比較して 89,734,069 円（10.2％）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費は減少したものの、人件費、維持管理費、減価償却費、資産減耗費及び雑支出が増加したためである。

- （１）人 件 費 前年度と比較して 5,775,925 円（46.6％）増加している。
- （２）維持管理費 前年度と比較して 46,623,269 円（25.1％）増加している。
- （３）減価償却費 前年度と比較して 2,056,633 円（0.4％）増加している。
- （４）資産減耗費 前年度と比較して 48,655,429 円（382.9％）増加している。
- （５）支払利息及び企業債取扱諸費
前年度と比較して 13,443,027 円（9.8％）減少している。
- （６）雑 支 出 前年度と比較して 65,840 円（65.2％）増加している。
- （７）特 別 損 失 前年度と同様 0 円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	17,249,530,588	17,498,942,854	△ 249,412,266
(1) 有形固定資産	17,248,033,269	17,497,916,505	△ 249,883,236
イ 土地	1,646,002,625	1,646,002,625	0
ロ 建物	560,511,471	583,072,682	△ 22,561,211
ハ 構築物	13,854,543,173	14,167,078,302	△ 312,535,129
ニ 機械及び装置	848,512,400	957,017,166	△ 108,504,766
ホ 車両運搬具	644,002	955,074	△ 311,072
ヘ 工具器具及び備品	2,462,686	3,370,144	△ 907,458
ト リース資産	0	0	0
チ 建設仮勘定	335,356,912	140,420,512	194,936,400
(2) 無形固定資産	684,519	213,549	470,970
イ 電話加入権	133,089	133,089	0
ロ その他無形固定資産	551,430	80,460	470,970
(3) 投資	812,800	812,800	0
イ 出資金	792,000	792,000	0
ロ その他投資	20,800	20,800	0
2 流動資産	1,723,178,438	1,583,735,134	139,443,304
(1) 現金預金	1,408,211,623	1,416,214,655	△ 8,003,032
(2) 未収金	179,446,815	167,520,479	11,926,336
(3) 前払金	135,520,000	0	135,520,000
資産合計	18,972,709,026	19,082,677,988	△ 109,968,962

資産総額は18,972,709,026円で、固定資産17,249,530,588円、流動資産1,723,178,438円の構成であり、前年度と比較して109,968,962円（0.6%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して249,412,266円減少している。これは、無形固定資産が470,970円増加したものの、有形固定資産が249,883,236円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して139,443,304円増加している。これは、現金預金が8,003,032円減少したものの、未収金が11,926,336円、前払金が135,520,000円増加したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債	5,511,900,713	5,972,064,405	△ 460,163,692
(1) 企 業 債	5,487,538,190	5,949,716,432	△ 462,178,242
イ 建設改良に要する企業債	5,487,538,190	5,949,716,432	△ 462,178,242
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 引 当 金	24,362,523	22,347,973	2,014,550
イ 退職給付引当金	24,362,523	22,347,973	2,014,550
2 流動負債	792,419,047	743,479,375	48,939,672
(1) 企 業 債	662,178,242	695,196,410	△ 33,018,168
イ 建設改良に要する企業債	662,178,242	695,196,410	△ 33,018,168
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 未 払 金	127,621,799	45,295,846	82,325,953
(4) 前 受 金	0	0	0
(5) 引 当 金	2,502,511	2,880,366	△ 377,855
イ 賞与引当金	2,074,588	2,388,063	△ 313,475
ロ 法定福利費引当金	427,923	492,303	△ 64,380
(6) その他流動負債	116,495	106,753	9,742
イ 預り保証金	100,000	100,000	0
ロ 預り金	16,495	6,753	9,742
3 繰延収益	6,319,875,739	6,389,218,834	△ 69,343,095
(1) 長期前受金	13,367,181,443	13,185,291,049	181,890,394
(2) 収益化累計額	△ 7,047,305,704	△ 6,796,072,215	△ 251,233,489
負債合計	12,624,195,499	13,104,762,614	△ 480,567,115
4 資本金	6,942,707,376	6,593,488,376	349,219,000
5 剰余金	△ 594,193,849	△ 615,573,002	21,379,153
(1) 資本剰余金	911,179,477	907,580,406	3,599,071
イ 国庫補助金	429,222,746	429,222,746	0
ロ 県補助金	446,150,641	442,551,570	3,599,071
ハ 他会計補助金	20,268,306	20,268,306	0
ニ 負担金	7,060,124	7,060,124	0
ホ 分担金	0	0	0
ヘ 受贈財産評価額	8,361,943	8,361,943	0
ト その他資本剰余金	115,717	115,717	0
(2) 欠 損 金	1,505,373,326	1,523,153,408	△ 17,780,082
イ 当年度未処理欠損金	1,505,373,326	1,523,153,408	△ 17,780,082
① 繰越欠損金年度末残高	1,523,153,408	1,607,360,832	△ 84,207,424
② 当年度純利益	17,780,082	84,207,424	△ 66,427,342
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
資本合計	6,348,513,527	5,977,915,374	370,598,153
負債・資本合計	18,972,709,026	19,082,677,988	△ 109,968,962

負債及び資本の総額は18,972,709,026円で、負債が12,624,195,499円、資本が6,348,513,527円の構成であり、前年度と比較して109,968,962円（0.6%）減少している。

負債は、前年度と比較して480,567,115円減少している。

固定負債は、前年度と比較して460,163,692円減少している。これは、退職給付引当金が2,014,550円増加したものの、一年を超えて償還される企業債が462,178,242円減少したためである。

流動負債は、前年度と比較して48,939,672円増加している。これは、一年以内に償還される企業債が33,018,168円、引当金が377,855円減少したものの、未払金が82,325,953円、その他流動負債が9,742円増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較して69,343,095円減少している。これは、長期前受金が181,890,394円増加したものの、収益化累計額が251,233,489円減少したためである。

資本は、前年度と比較して370,598,153円増加している。

資本金は、前年度と比較して349,219,000円増加している。

剰余金は、前年度と比較して21,379,153円増加している。これは、資本剰余金が3,599,071円増加するとともに、欠損金が17,780,082円減少したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金1,505,373,326円は、前年度からの繰越欠損金1,523,153,408円に当年度純利益17,780,082円を加えたものである。

3 資金

資金の収支状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	17,780,082	84,207,424	△ 66,427,342
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	250,311,987	422,774,523	△ 172,462,536
	(1) 減価償却費	535,173,271	533,116,638	2,056,633
	(2) 引当金の増減額 (△は減少)	1,636,695	△ 2,189,755	3,826,450
	(3) 有形固定資産除却損	61,361,780	12,706,351	48,655,429
	(4) 長期前受金戻入額	△ 328,853,646	△ 302,017,388	△ 26,836,258
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	△ 142,749,917	43,971,846	△ 186,721,763
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,319,594	40,489,095	△ 49,808,689
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 135,520,000	0	△ 135,520,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額 (△は減少)	2,079,935	3,485,352	△ 1,405,417
	前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,742	△ 2,601	12,343
	(6) その他営業活動以外のもの	123,743,804	137,186,831	△ 13,443,027
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	受取利息収入	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	123,743,804	137,186,831	△ 13,443,027
	営業活動から得た現金・預金	268,092,069	506,981,947	△ 238,889,878
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 346,642,875	△ 182,108,149	△ 164,534,726
	2 無形固定資産取得	△ 479,910	0	△ 479,910
	3 補助金及び負担金収入	263,109,622	258,132,743	4,976,879
	(1) 県補助金による収入	263,109,622	258,132,743	4,976,879
	(2) 他会計負担金による収入	0	0	0
	4 補助金及び負担金返還	0	0	0
	5 受取利息収入	0	0	0
	6 未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,606,742	△ 2,557,285	△ 49,457
	7 未払金の増減額 (△は減少)	80,246,018	15,706,126	64,539,892
	投資活動から得た現金・預金	△ 6,373,887	89,173,435	△ 95,547,322
財務活動	1 企業債の発行	200,000,000	0	200,000,000
	2 企業債の償還	△ 695,196,410	△ 708,319,119	13,122,709
	3 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	4 他会計からの出資金	349,219,000	357,127,000	△ 7,908,000
	5 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 123,743,804	△ 137,186,831	13,443,027
	財務活動から得た現金・預金	△ 269,721,214	△ 488,378,950	218,657,736
資金増減額 (△は減少)		△ 8,003,032	107,776,432	△ 115,779,464
資金期首残高		1,416,214,655	1,308,438,223	107,776,432
資金期末残高		1,408,211,623	1,416,214,655	△ 8,003,032

注 本表は間接法により作成している。

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

工業用水道事業本来の営業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる営業活動から調達したかを示すものである。当年度は、当期純利益が17,780,082円であり、資金の動きを伴わない非資金損益項目である減価償却費等により資金が増加した一方、長期前受金戻入額等により資金が減少している。その結果、営業活動における資金は268,092,069円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。当年度は、補助金及び負担金収入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得・建設改良事業等実施額等により資金が減少している。その結果、投資活動における資金は6,373,887円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。当年度は、企業債の発行、他会計からの出資金により資金が増加した一方、企業債の償還、支払利息及び企業債取扱諸費の支出により資金が減少している。その結果、財務活動における資金は269,721,214円減少している。

上記のとおり、当年度における資金は、営業活動で得た資金 268,092,069 円を投資活動に 6,373,887 円、財務活動に 269,721,214 円を充てた結果、8,003,032 円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 1,408,211,623 円となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B) - (A)
経常収支比率	102.43	102.86	108.48	109.56	101.83	△ 7.73
・ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100						

経常収支比率は、経常収益（給水収益や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100％以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100％未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、給水収益が増加した一方、減価償却費や企業債償還利子等も増加したため、前年度と比較して7.73ポイント減の101.83％となっているが、健全な状態であることを示している。

2 料金回収率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B) - (A)
料金回収率	74.54	78.77	87.97	91.33	83.70	△ 7.63
・ 給水収益 ÷ (費用合計－長期前受金戻入) × 100						

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益でまかなえているかを表す指標である。当該指標が100％を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。当年度は、前年度と比較して7.63ポイント減の83.70％となっており、依然として給水にかかる費用が給水収益でまかなえていないことから、更なる改善を要することを示している。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
有形固定資産 減 価 償 却 率	39.60	41.57	43.21	44.63	46.23	1.60
・ 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当該指標が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して 1.60 ポイント増の 46.23% となっている。

4 管路経年化率

単位：％

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管 路 経 年 化 率	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	0.00
・ 法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100						

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に当該指標が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、現在のところ新たに法定耐用年数を経過した管路はないことから、前年度と同じ 4.90% となっている。

5 管路更新率

単位：％

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管 路 更 新 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・ 当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100						

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。現在のところ工業用水道施設の維持補修を優先的に実施し更新工事を控えていることから、前年度と同じく 0.00% となっている。

※参考

令和6年度類似団体平均

類似団体平均とは、経営比較分析表（総務省）において、配水能力規模により区分された団体の平均

単位：％

項 目	経常収支比率	料金回収率	有形固定資産 減価償却率	管路経年化率	管 路 更 新 率
類似団体平均	110.69	99.63	57.34	41.29	0.24

第6 むすび

令和7年度の工業用水道事業は、原水設備改良費では、第4工業用水道久原貯水池ゲート設備海側・貯水池側水位計更新工事等を行い、浄水設備改良費では、第1工業用水道長浜浄水場の更新事業として土木工事、電気設備工事や、第3工業用水道長浜浄水場汚泥圧入ポンプ更新工事等を行い、さらに配水設備改良費では、第4工業用水道久原浄水場配水池水位計更新工事を行うなど、各施設の適切な維持管理を行い、工業用水道事業の使命である良質で低廉豊富な工業用水の安定供給に努めている。

当年度の工業用水道の年間給水量は 11,941,234 m³で、前年度と比較して 187,400 m³ (1.6%) 増加している。なお、給水事業所(第1・第3・第4工業用水道)は15事業所で前年度と同じである。

当年度の経常収支(消費税を除く)については、収益的収入が 988,652,145 円、収益的支出が 970,872,063 円となり、この結果 17,780,082 円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越欠損金 1,523,153,408 円を合わせた当年度未処理欠損金は 1,505,373,326 円となっている。

営業収益は 537,347,255 円で、前年度と比較して 8,446,167 円増加している。これは、給水収益が増加したことによるものである。営業外収益は 451,304,890 円で、前年度と比較して 14,860,560 円増加している。これは主に、他会計補助金及び補助金は減少したものの、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

営業費用は 846,961,479 円で、前年度と比較して 103,111,256 円増加している。これは主に、資産減耗費、原水及び浄水費、配水及び給付金、減価償却費が増加したことによるものである。営業外費用は 123,910,584 円で、前年度と比較して 13,377,187 円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

工業用水道は、地域産業の振興にとって欠くことのできない産業基盤であるが、主要受水企業である半導体関連企業の景気動向に伴う企業活動の影響を大きく受けるところである。当年度は、昨年度に引き続き施設利用率、給水量ともに前年度と比べ増加しており、今後、主要受水企業である半導体関連企業の事業拡大に伴う設備投資が進み、第4工業用水道の給水量の更なる増加が見込まれている。

最後に、経常収支については、契約水量の増加に伴い黒字を確保しているが、未処理欠損金を多額に有している状況にある。今後も良質で低廉かつ豊富な工業用水の安定供給のため、受水企業と密な連携を取りつつ、「伊万里市工業用水道事業経営戦略(～令和14年度)」及び「伊万里市工業用水道事業水道施設更新・耐震化計画(～令和9年度)」に基づき、また、中長期的展望に立って事業の効率的運営と経営健全化を図り、安定した工業用水道事業運営を通じて本市産業の発展に寄与されるよう要望し、決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 工業用水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	537,347,255	528,901,088	519,088,632	8,446,167
(1) 給 水 収 益	537,347,255	528,901,088	519,088,632	8,446,167
(2) その他営業収益	0	0	0	0
2 営業費用	846,961,479	743,850,223	744,129,219	103,111,256
(1) 原水及び浄水費	181,012,039	139,897,216	133,644,419	41,114,823
(2) 配水及び給水費	58,179,393	48,150,300	50,037,020	10,029,093
(3) 総 係 費	11,159,396	9,979,718	8,287,204	1,179,678
(4) 減 価 償 却 費	535,173,271	533,116,638	547,323,764	2,056,633
(5) 資 産 減 耗 費	61,361,780	12,706,351	4,768,412	48,655,429
(6) その他営業費用	75,600	0	68,400	75,600
営業利益	△ 309,614,224	△ 214,949,135	△ 225,040,587	△ 94,665,089
3 営業外収益	451,304,890	436,444,330	452,113,379	14,860,560
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	62,574,000	69,357,000	76,429,000	△ 6,783,000
(3) 補 助 金	57,913,772	63,127,256	68,241,826	△ 5,213,484
(4) 長期前受金戻入	328,853,646	302,017,388	305,218,879	26,836,258
(5) 雑 収 益	1,963,472	1,942,686	2,223,674	20,786
4 営業外費用	123,910,584	137,287,771	151,132,299	△ 13,377,187
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,743,804	137,186,831	151,076,879	△ 13,443,027
(2) 雑 支 出	166,780	100,940	55,420	65,840
経常利益	17,780,082	84,207,424	75,940,493	△ 66,427,342
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 土 地 売 却 益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	17,780,082	84,207,424	75,940,493	△ 66,427,342
前年度繰越欠損金	1,523,153,408	1,607,360,832	1,683,301,325	△ 84,207,424
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	1,505,373,326	1,523,153,408	1,607,360,832	△ 17,780,082

附表 2 工業用水道事業比較貸借対照表

年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
科 目	(A)	(B)		(A) － (B)
1 固定資産	17,249,530,588	17,498,942,854	17,862,657,694	△ 249,412,266
(1)有形固定資産	17,248,033,269	17,497,916,505	17,861,622,405	△ 249,883,236
イ土地	1,646,002,625	1,646,002,625	1,646,002,625	0
ロ建物	560,511,471	583,072,682	605,839,637	△ 22,561,211
ハ構築物	13,854,543,173	14,167,078,302	14,543,826,162	△ 312,535,129
ニ機械及び装置	848,512,400	957,017,166	926,679,207	△ 108,504,766
ホ車両運搬具	644,002	955,074	1,266,146	△ 311,072
ヘ工具器具及び備品	2,462,686	3,370,144	4,548,116	△ 907,458
トリース資産	0	0	0	0
チ建設仮勘定	335,356,912	140,420,512	133,460,512	194,936,400
(2)無形固定資産	684,519	213,549	222,489	470,970
イ電話加入権	133,089	133,089	133,089	0
ロその他無形固定資産	551,430	80,460	89,400	470,970
(3)投資	812,800	812,800	812,800	0
イ出資金	792,000	792,000	792,000	0
ロその他投資	20,800	20,800	20,800	0
2流動資産	1,723,178,438	1,583,735,134	1,513,890,512	139,443,304
(1)現金預金	1,408,211,623	1,416,214,655	1,308,438,223	△ 8,003,032
(2)未収金	179,446,815	167,520,479	205,452,289	11,926,336
(3)前払金	135,520,000	0	0	135,520,000
資 産 合 計	18,972,709,026	19,082,677,988	19,376,548,206	△ 109,968,962

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令 和 7 年 度 (C)	令 和 6 年 度 (D)	令 和 5 年 度	増 減 (C) - (D)
3 固定負債	5,511,900,713	5,972,064,405	6,669,967,788	△ 460,163,692
(1) 企 業 債	5,487,538,190	5,949,716,432	6,644,912,842	△ 462,178,242
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 引 当 金	24,362,523	22,347,973	25,054,946	2,014,550
イ 退職給付引当金	24,362,523	22,347,973	25,054,946	2,014,550
4 流動負債	792,419,047	743,479,375	736,895,989	48,939,672
(1) 企 業 債	662,178,242	695,196,410	708,319,119	△ 33,018,168
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 未 払 金	127,621,799	45,295,846	26,104,368	82,325,953
(4) 前 受 金	0	0	0	0
(5) 引 当 金	2,502,511	2,880,366	2,363,148	△ 377,855
イ 賞与引当金	2,074,588	2,388,063	1,956,495	△ 313,475
ロ 法定福利費引当金	427,923	492,303	406,653	△ 64,380
(6) その他流動負債	116,495	106,753	109,354	9,742
イ 預り保証金	100,000	100,000	100,000	0
ロ 預り金	16,495	6,753	9,354	9,742
5 繰延収益	6,319,875,739	6,389,218,834	6,436,630,609	△ 69,343,095
(1) 長期前受金	13,367,181,443	13,185,291,049	12,976,958,309	181,890,394
(2) 収益化累計額	△ 7,047,305,704	△ 6,796,072,215	△ 6,540,327,700	△ 251,233,489
負債合計	12,624,195,499	13,104,762,614	13,843,494,386	△ 480,567,115
6 資本金	6,942,707,376	6,593,488,376	6,236,361,376	349,219,000
7 剰余金	△ 594,193,849	△ 615,573,002	△ 703,307,556	21,379,153
(1) 資本剰余金	911,179,477	907,580,406	904,053,276	3,599,071
イ 国庫補助金	429,222,746	429,222,746	429,222,746	0
ロ 県補助金	446,150,641	442,551,570	439,024,440	3,599,071
ハ 他会計補助金	20,268,306	20,268,306	20,268,306	0
ニ 負担金	7,060,124	7,060,124	7,060,124	0
ホ 分担金	0	0	0	0
ハ 受贈財産評価額	8,361,943	8,361,943	8,361,943	0
ト その他資本剰余金	115,717	115,717	115,717	0
(2) 欠 損 金	1,505,373,326	1,523,153,408	1,607,360,832	△ 17,780,082
イ 当年度未処理欠損金	1,505,373,326	1,523,153,408	1,607,360,832	△ 17,780,082
① 繰越欠損金年度末残高	1,523,153,408	1,607,360,832	1,683,301,325	△ 84,207,424
② 当年度純利益	17,780,082	84,207,424	75,940,493	△ 66,427,342
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本合計	6,348,513,527	5,977,915,374	5,533,053,820	370,598,153
負債資本合計	18,972,709,026	19,082,677,988	19,376,548,206	△ 109,968,962

附表3 工業用水道事業収益的・資本的收入状況及び未収金状況

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調定額 (A)	収入額 (B)	未収金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
収 益 業	1 給 水 収 益	591,081,980	590,438,880	643,100	99.9
	2 その他営業収益	0	0	0	—
	小 計	591,081,980	590,438,880	643,100	99.9
営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	2 他会計補助金	62,574,000	62,574,000	0	100.0
	3 県 補 助 金	57,913,772	28,956,886	28,956,886	50.0
	4 長期前受金戻入	328,853,646	328,853,646	0	100.0
	5 雑 収 益	1,963,385	1,963,385	0	100.0
	6 消費税還付金	0	0	0	—
	小 計	451,304,803	422,347,917	28,956,886	93.6
1 特 別 利 益		0	0	0	—
計		1,042,386,783	1,012,786,797	29,599,986	97.2
収 資 本 入 的	1 他会計負担金	0	0	0	—
	2 企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
	3 県 補 助 金	275,633,658	137,816,829	137,816,829	50.0
	4 他会計出資金	349,219,000	349,219,000	0	100.0
計		824,852,658	687,035,829	137,816,829	83.3
中間納付税額戻入		12,030,000	0	12,030,000	—
合 計		1,879,269,441	1,699,822,626	179,446,815	90.5

区 分		過 年 度 分				未 収 金 合 計
		期首未収金 (C)	収入額 (D)	未収金	収入率 $\frac{(D)}{(C)}$	
収 益 業	1 給 水 収 益	643,100	643,100	0	100.0	643,100
	2 その他営業収益	0	0	0	—	0
	小 計	643,100	643,100	0	100.0	643,100
営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—	0
	2 他会計補助金	0	0	0	—	0
	3 県 補 助 金	31,563,628	31,563,628	0	100.0	28,956,886
	4 長期前受金戻入	0	0	0	—	0
	5 雑 収 益	103,664	103,664	0	100.0	0
	6 消費税還付金	0	0	0	—	0
	小 計	31,667,292	31,667,292	0	100.0	28,956,886
1 特 別 利 益		0	0	0	—	0
計		32,310,392	32,310,392	0	100.0	29,599,986
収 資 本 入 的	1 他会計負担金	0	0	0	—	0
	2 企 業 債	0	0	0	—	0
	3 県 補 助 金	135,210,087	135,210,087	0	100.0	137,816,829
	4 他会計出資金	0	0	0	—	0
計		135,210,087	135,210,087	0	100.0	137,816,829
中間納付税額戻入		0	0	0	—	12,030,000
合 計		167,520,479	167,520,479	0	100.0	179,446,815

参 考 資 料

(工業用水道事業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。

1 原価に関する指標

項 目	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 給水量 1 m ³ 当り給水原価	円 銭 53.76	円 銭 49.27	円 銭 4.49
(2) 給水量 1 m ³ 当り供給単価	45.00	45.00	0.00
(3) 給水量 1 m ³ 当り販売収益	△ 8.76	△ 4.27	△ 4.49
(4) 原価に対する収益率	83.71%	91.33%	△ 7.62
(1) 給水量 1 m ³ 当り給水原価＝総費用÷年間給水量 ＊総費用＝経常費用－(受託工事費＋付帯工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入) (2) 給水量 1 m ³ 当り供給単価＝給水収益÷年間給水量 (3) 給水量 1 m ³ 当り販売収益＝供給単価－給水原価 (4) 原価に対する収益率＝供給単価÷給水原価×100			

上表に示すとおり、当年度の給水量 1 m³当りの給水原価は 53 円 76 銭で、供給単価は 45 円と給水原価を 8 円 76 銭下回っている。

また、前年度と比較して給水原価は 4 円 49 銭高く、供給単価は同じであり、原価に対する収益率は 83.71%で、7.62ポイント低下している。

2 施設の効率性に関する指標

(単位：%)

項 目	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施 設 利 用 率	73.97	72.81	1.16
(2) 最 大 稼 働 率	80.23	75.67	4.56
(3) 負 荷 率	92.19	96.22	△ 4.03
(1) 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100 (2) 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100 (3) 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100			

(1) 施設利用率

施設の利用率は配水能力に対する配水量の割合を示すもので、この率が高ければ効率的に運営されていることになる。当年度施設利用率は 73.97%で、前年度と比較して 1.16ポイント上昇している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要がある。施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の

施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば配水能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な給水に問題を残すことになる。当年度最大稼働率は 80.23%で、前年度と比較して 4.56ポイント上昇している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大配水量に対する配水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。当年度負荷率は 92.19%で、前年度と比較して 4.03ポイント低下している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

(単位：%)

項 目	令和 7 年 度 (A)	令和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固定資産構成比率	90.92	91.70	△ 0.78
イ 自己資本構成比率	66.77	64.81	1.96
ウ 固定負債構成比率	29.05	31.30	△ 2.25
ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100 イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債＋資本)×100 ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債＋資本)×100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産が固定傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 90.92%で前年度と比較して 0.78ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 66.77%で、前年度と比較して 1.96ポイント上昇している。

公営企業（工業用水道事業）の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、この比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は29.05%で、前年度と比較して2.25ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

(2) 財務比率の状況

(単位：%)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 流動比率	217.46	213.02	4.44
イ 固定比率	136.16	141.50	△ 5.34
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払い能力があることになる。当年度は217.46%で、前年度と比較して4.44ポイント上昇している。

この比率は100%以上であることが必要で、200%以上であることが望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。当年度は136.16%で、前年度と比較して5.34ポイント低下している。

公営企業（工業用水道）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が100%を超えていても長期的な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

4 収益性に関する指標

(1) 回転率の状況

(単位：回)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自己資本回転率	0.04	0.04	0.00
イ 固定資産回転率	0.03	0.03	0.00
ウ 未収金回転率	3.10	2.84	0.26
ア 自己資本回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2） ＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 イ 固定資産回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2） ウ 未収金回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均営業未収金（（期首営業未収金＋期末営業未収金）÷2）			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は0.04回で前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産の過大投資になっていることが考えられる。当年度は0.03回で、前年度と同じである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は3.10回で、前年度と比較して0.26回高くなっている。

(2) 経済性及び収益性の状況

(单位: %)

項 目	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 総 資 本 利 益 率	0.09	0.44	△ 0.35
イ 総 収 支 比 率	101.83	109.56	△ 7.73
ウ 営 業 収 支 比 率	63.44	71.10	△ 7.66
エ 職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	3.38	2.34	1.04
オ 利 子 負 担 率	2.01	2.06	△ 0.05

ア 総資本利益率＝当年度経営利益÷平均総資本((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100
 イ 総収支比率＝総収益÷総費用×100
 ウ 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100
 エ 職員給与費対給水収益比率＝職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)÷給水収益
 オ 利子負担率＝(支払利息＋企業債取扱諸費)÷
 (建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋
 その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100

ア 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する当年度経常利益の割合を示すもので、この比率が高いほど、総合的に収益性が高いことになる。当年度は0.09%で、前年度と比較して0.35ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好であり、100%未満は赤字ということになる。当年度は101.83%で、前年度と比較して7.73ポイント低下しているが黒字である。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良好であり、100%未満は営業損失を生じていることになる。当年度は63.44%で、前年度と比較して7.66ポイント低下している。

工 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。当年度は 3.38%で、前年度と比較して 1.04 ポイント上昇している。

オ 利子負担率

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業経営を圧迫することになる。当年度は 2.01%で、前年度と比較して 0.05 ポイント低下している。

下水道事業特別会計

下水道事業特別会計目次

第 1	事業（決算）の概要について	66
1	業務実績	67
第 2	予算及び決算について	70
1	収益的収入及び支出	70
2	資本的収入及び支出	71
3	流用制限経費の執行状況	71
4	他会計からの補助金の受入状況	71
第 3	経営成績について	72
1	収益	72
2	費用	73
第 4	財政状態について	74
1	資産	74
2	負債及び資本	75
3	資金	77
第 5	経営指標について	79
1	経常収支比率	79
2	経費回収率	79
3	有形固定資産減価償却率	80
4	管渠老朽化率	80
第 6	むすび	81
第 7	附表	83
附表 1	下水道事業比較損益計算書	83
附表 2	下水道事業比較貸借対照表	84
附表 3	下水道事業収益的収入状況	86
附表 4	下水道事業未収金状況	89
【参考資料】	経営分析について	91

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,304,520,710 円に対し、収益的支出額 1,262,984,976 円で、収支差引額は 41,535,734 円であり、前年度と比較して 12,023,229 円減少している。

また、税抜きの収支では、総収益 1,241,393,561 円に対し、総費用 1,212,153,786 円で、収支差引額 29,239,775 円の純利益であり、前年度と比較して 15,191,545 円減少している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 835,961,798 円に対し、資本的支出額 1,257,690,103 円で、収支差引不足額 421,728,305 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,295,959 円、過年度分損益勘定留保資金 268,311,257 円及び当年度分損益勘定留保資金 141,121,089 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
収益的収入	1,304,520,710	1,328,092,262	△ 23,571,552	うち仮受消費税 及び地方消費税 61,600,250 消費税及び 地方消費税還付金 1,537,061
収益的支出	1,262,984,976	1,274,533,299	△ 11,548,323	うち仮払消費税 及び地方消費税 29,453,096 消費税及び 地方消費税納付額 21,400,900
差引額	41,535,734	53,558,963	△ 12,023,229	

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
資本的収入	835,961,798	1,000,711,028	△ 164,749,230	
資本的支出	1,257,690,103	1,295,829,551	△ 38,139,448	うち仮払消費税 及び地方消費税 29,589,004 うち特定収入に係る 仮払消費税及び 地方消費税 17,293,045
差引額	△ 421,728,305	△ 295,118,523	△ 126,609,782	

1 業務実績（報告セグメント）

伊万里市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定し、量的基準に従って報告セグメントが開示されている。

（１）処理量等

各セグメントに属する処理等の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

公共下水道事業（市街地における、し尿、生活排水等の処理）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
処 理 区 域 面 積	1,073 ha	1,072 ha	1 ha	100.1
行政区域内人口	50,663 人	51,298 人	△ 635 人	98.8
処理区域内人口	29,566 人	29,665 人	△ 99 人	99.7
全 体 計 画 人 口	30,100 人	30,100 人	0 人	100.0
普 及 率	58.4 %	57.8 %	0.6 %	—
進 捗 率	98.2 %	98.6 %	△ 0.4 %	—
処理区域内密度	27.6 人/ha	27.7 人/ha	△ 0.1 人/ha	99.6
年間総処理水量	3,596,837 m ³	3,708,263 m ³	△ 111,426 m ³	97.0
年間総有収水量	2,997,561 m ³	3,031,770 m ³	△ 34,209 m ³	98.9
有 収 率	83.3 %	81.8 %	1.5 %	—
水 洗 化 人 口	28,770 人	28,864 人	△ 94 人	99.7
水 洗 化 率	97.3 %	97.3 %	0.0 %	—

※年間総処理水量及び年間有収水量は、汚泥処理量を含んだ計数である。

農業集落排水事業（農業集落における、し尿、生活排水等の処理）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
処 理 区 域 面 積	93 ha	93 ha	0 ha	100.0
行 政 区 域 内 人 口	50,663 人	51,298 人	△ 635 人	98.8
処 理 区 域 内 人 口	1,578 人	1,612 人	△ 34 人	97.9
全 体 計 画 人 口	3,240 人	3,240 人	0 人	100.0
普 及 率	3.1 %	3.1 %	0.0 %	—
進 捗 率	48.7 %	49.8 %	△ 1.1 %	—
処 理 区 域 内 密 度	17.0 人/ha	17.3 人/ha	△ 0.3 人/ha	98.3
年 間 総 処 理 水 量	110,090 m ³	116,150 m ³	△ 6,060 m ³	94.8
年 間 総 有 収 水 量	119,860 m ³	122,630 m ³	△ 2,770 m ³	97.7
うち井手野地区	57,941 m ³	58,174 m ³	△ 233 m ³	99.6
うち 宿 地区	61,919 m ³	64,456 m ³	△ 2,537 m ³	96.1
有 収 率	108.9 %	105.6 %	3.3 %	—
水 洗 化 人 口	1,427 人	1,469 人	△ 42 人	97.1
水 洗 化 率	90.4 %	91.1 %	△ 0.7 %	—

前表に示すとおり、公共下水道事業における当年度の処理区域内人口は 29,566 人で、前年度と比較して 99 人（0.3%）減少しており、水洗化人口も 28,770 人で前年度と比較して 94 人（0.3%）減少している。水洗化率は 97.3%で、前年度と同じである。年間総処理水量は 3,596,837 m³で、前年度と比較して 111,426 m³（3.0%）減少しており、公共下水道使用料の対象となる年間総有収水量は 2,997,561 m³で、前年度と比較して 34,209 m³（1.1%）減少している。

農業集落排水事業における当年度の処理区域内人口は 1,578 人で、前年度と比較して 34 人（2.1%）減少しており、水洗化人口は 1,427 人で、前年度と比較して 42 人（2.9%）減少している。水洗化率は 90.4%で、前年度と比較して 0.7%減少している。農業集落排水使用料の対象となる年間総有収水量は 119,860 m³で、前年度と比較して 2,770 m³（2.3%）減少している。

(2) 営業収益等

各セグメントに属する営業収益等の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

公共下水道事業

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
1 営業収益	597,288,158	605,290,367	△ 8,002,209	98.7
下 水 道 使 用 料	557,309,737	564,606,146	△ 7,296,409	98.7
他 会 計 補 助 金	2,458,000	3,539,000	△ 1,081,000	69.5
そ の 他 営 業 収 益	37,520,421	37,145,221	375,200	101.0
2 営業外収益	530,326,411	545,231,991	△ 14,905,580	97.3
他 会 計 補 助 金	82,986,000	99,290,000	△ 16,304,000	83.6
他 会 計 負 担 金	86,076	95,546	△ 9,470	90.1
長 期 前 受 金 戻 入	447,073,503	445,767,110	1,306,393	100.3
雑 収 益	180,832	79,335	101,497	227.9
合 計	1,127,614,569	1,150,522,358	△ 22,907,789	98.0

農業集落排水事業

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
1 営業収益	21,355,310	21,846,064	△ 490,754	97.8
下 水 道 使 用 料	21,355,310	21,846,064	△ 490,754	97.8
2 営業外収益	92,423,682	92,960,289	△ 536,607	99.4
他 会 計 補 助 金	58,607,000	59,725,000	△ 1,118,000	98.1
長 期 前 受 金 戻 入	33,816,682	33,235,289	581,393	101.7
雑 収 益	0	0	0	—
合 計	113,778,992	114,806,353	△ 1,027,361	99.1

上表に示すとおり、公共下水道事業の営業収益の決算額は597,288,158円で、前年度と比較して8,002,209円減少している。これは、その他営業収益が375,200円増加したものの、下水道使用料が7,296,409円、他会計補助金が1,081,000円減少したためである。

営業外収益の決算額は530,326,411円で、前年度と比較して14,905,580円減少している。これは、長期前受金戻入が1,306,393円、雑収益が101,497円増加したものの、他会計補助金が16,304,000円、他会計負担金が9,470円減少したためである。

農業集落排水事業の営業収益の決算額は21,355,310円で、前年度と比較して490,754円減少している。これは、下水道使用料が減少したためである。

営業外収益の決算額は92,423,682円で、前年度と比較して536,607円減少している。これは、長期前受金戻入が581,393円増加したものの、他会計補助金が1,118,000円減少したためである。

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
下 水 道 事 業 収 益	1,342,578,000	1,304,520,710	△ 38,057,290	97.2
1 営 業 収 益	698,927,000	680,236,652	△ 18,690,348	97.3
2 営 業 外 収 益	643,651,000	624,284,058	△ 19,366,942	97.0

うち仮受消費税及び地方消費税 61,600,250円、消費税及び地方消費税還付金 1,537,061円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
下 水 道 事 業 費 用	1,342,578,000	1,262,984,976	79,593,024	94.1
1 営 業 費 用	1,260,033,000	1,192,060,748	67,972,252	94.6
2 営 業 外 費 用	80,545,000	70,924,228	9,620,772	88.1
3 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 29,453,096円 消費税及び地方消費税納付額 21,400,900円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は1,304,520,710円で、予算額1,342,578,000円に対し97.2%の収入率である。

収益的支出の決算額は1,262,984,976円で、予算額1,342,578,000円に対し94.1%の執行率である。

不用額は79,593,024円で、主なものは営業費用の処理場費36,414,066円、減価償却費12,347,561円、総係費8,384,494円、資産減耗費7,373,338円、営業外費用の消費税7,599,100円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額			決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比率 (B) (A)
	予 算 現 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	合 計 (A)			
下水道事業資本的収入	1,275,956,000	129,782,000	1,405,738,000	835,961,798	△ 569,776,202	59.5
1 負 担 金	65,379,000	0	65,379,000	22,389,798	△ 42,989,202	34.2
2 企 業 債	411,900,000	0	411,900,000	179,900,000	△ 232,000,000	43.7
3 補 助 金	302,530,000	129,782,000	432,312,000	137,525,000	△ 294,787,000	31.8
4 出 資 金	496,147,000	0	496,147,000	496,147,000	0	100.0

うち仮受消費税及び地方消費税 0円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額			決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	比率 (B) (A)
	予 算 現 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計 (A)		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		
下水道事業資本的支出	1,652,053,000	269,699,000	1,921,752,000	1,257,690,103	44,792,000	619,269,897	65.4
1 建 設 改 良 費	749,762,000	269,699,000	1,019,461,000	355,632,653	44,792,000	619,036,347	34.9
2 企 業 債 償 還 金	902,289,000	0	902,289,000	902,057,450	0	231,550	100.0
3 国庫補助金返還金	2,000	0	2,000	0	0	2,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 29,589,004円、うち特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税 17,293,045円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は835,961,798円で、予算額1,405,738,000円に対し59.5%の収入率である。

資本的支出の決算額は1,257,690,103円で、予算額1,921,752,000円に対し65.4%の執行率である。

不用額は619,269,897円で、主なものは建設改良費の污水管渠改良費151,801,415円、処理場改良費464,331,667円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第8条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費の執行状況は次のとおりで、流用されていない。

単位：円（消費税を含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	74,992,000	55,457,428	19,534,572	給料、手当、法定福利費等

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第9条で定めている一般会計からの補助金は、予算額156,593,000円に対し141,593,000円の収入である。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益 1,241,393,561 円に対し、総費用 1,212,153,786 円で、差引 29,239,775 円の純利益である。

1 収益

収益の状況は、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	618,643,468	627,136,431	△ 8,492,963
(1) 下水道使用料	578,665,047	586,452,210	△ 7,787,163
(2) 他会計補助金	2,458,000	3,539,000	△ 1,081,000
(3) その他営業収益	37,520,421	37,145,221	375,200
2 営業外収益	622,750,093	638,192,280	△ 15,442,187
(1) 他会計補助金	141,593,000	159,015,000	△ 17,422,000
(2) 他会計負担金	86,076	95,546	△ 9,470
(3) 長期前受金戻入	480,890,185	479,002,399	1,887,786
(4) 雑収益	180,832	79,335	101,497
合 計	1,241,393,561	1,265,328,711	△ 23,935,150

営業収益の決算額は 618,643,468 円で、前年度と比較して 8,492,963 円減少している。これは、その他営業収益が 375,200 円増加したものの、下水道使用料が 7,787,163 円、他会計補助金が 1,081,000 円減少したためである。

営業外収益の決算額は 622,750,093 円で、前年度と比較して 15,442,187 円減少している。これは、長期前受金戻入が 1,887,786 円、雑収益が 101,497 円増加したものの、他会計補助金が 17,422,000 円、他会計負担金が 9,470 円減少したためである。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

科 目	年度別	令 和 7 年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)		増 減 (A) － (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費		25,148,136	2.1	25,735,512	2.1	△ 587,376	97.7
維持管理費	動力費	33,881,775	2.8	32,061,112	2.6	1,820,663	105.7
	修繕費	22,418,270	1.8	45,598,490	3.7	△ 23,180,220	49.2
	材料費	988,130	0.1	598,000	0.0	390,130	165.2
	薬品費	15,028,567	1.2	11,222,842	0.9	3,805,725	133.9
	その他	223,845,673	18.5	221,784,834	18.2	2,060,839	100.9
	小 計	296,162,415	24.4	311,265,278	25.5	△ 15,102,863	95.1
減価償却費		838,274,439	69.2	827,166,159	67.8	11,108,280	101.3
資産減耗費		3,022,662	0.2	1,159,057	0.1	1,863,605	260.8
支払利息及び企業債取扱諸費		49,522,744	4.1	55,540,242	4.5	△ 6,017,498	89.2
雑 支 出		23,390	0.0	31,143	0.0	△ 7,753	75.1
計		1,212,153,786	100.0	1,220,897,391	100.0	△ 8,743,605	99.3
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,212,153,786	100.0	1,220,897,391	100.0	△ 8,743,605	99.3

当年度の総費用は、上表の示すとおり前年度と比較して8,743,605円(0.7%)減少している。
これは、減価償却費、資産減耗費が増加したものの、人件費、維持管理費、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出が減少したためである。

- (1) 人 件 費 前年度と比較して587,376円(2.3%)減少している。
- (2) 維持管理費 前年度と比較して15,102,863円(4.9%)減少している。
- (3) 減価償却費 前年度と比較して11,108,280円(1.3%)増加している。
- (4) 資産減耗費 前年度と比較して1,863,605円(160.8%)増加している。
- (5) 支払利息及び企業債取扱諸費
前年度と比較して6,017,498円(10.8%)減少している。
- (6) 雑 支 出 前年度と比較して7,753円(24.9%)減少している。
- (7) 特別損失 前年度と同様0円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	17,743,620,948	18,256,655,066	△ 513,034,118
(1) 有形固定資産	17,741,280,718	18,256,303,174	△ 515,022,456
イ 土地	168,713,978	168,713,978	0
ロ 建築物	339,357,022	356,917,886	△ 17,560,864
ハ 構築物	14,816,249,397	15,358,686,019	△ 542,436,622
ニ 機械及び装置	2,304,437,029	2,300,719,976	3,717,053
ホ 車両運搬具	0	0	0
ヘ 工具器具及び備品	15,326,292	17,834,814	△ 2,508,522
トリース資産	0	0	0
チ 建設仮勘定	97,197,000	53,430,501	43,766,499
(2) 無形固定資産	2,340,230	351,892	1,988,338
イ 電話加入権	0	0	0
ロ その他無形固定資産	2,340,230	351,892	1,988,338
(3) 投資	0	0	0
イ 出資金	0	0	0
ロ その他投資	0	0	0
2 流動資産	769,288,126	990,688,732	△ 221,400,606
(1) 現金預金	688,917,572	854,406,670	△ 165,489,098
(2) 未収金	78,214,554	120,402,062	△ 42,187,508
(3) 貯蔵品	0	0	0
(4) 前払金	2,156,000	15,880,000	△ 13,724,000
資産合計	18,512,909,074	19,247,343,798	△ 734,434,724

資産総額は18,512,909,074円で、固定資産17,743,620,948円、流動資産769,288,126円の構成であり、前年度と比較して734,434,724円（3.8%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して513,034,118円減少している。これは、無形固定資産が1,988,338円増加したものの、有形固定資産が515,022,456円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して221,400,606円減少している。これは、現金預金が165,489,098円、未収金が42,187,508円、前払金が13,724,000円減少したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

年 度	年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1	固定負債	4,469,905,166	5,130,498,521	△ 660,593,355
	(1) 企 業 債	4,460,337,328	5,121,954,622	△ 661,617,294
	イ 建設改良に要する企業債	3,341,379,932	3,835,534,950	△ 494,155,018
	ロ その他企業債	1,118,957,396	1,286,419,672	△ 167,462,276
	(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
	(3) 引 当 金	9,567,838	8,543,899	1,023,939
	イ 退職給付引当金	9,567,838	8,543,899	1,023,939
2	流動負債	1,068,987,843	1,331,797,555	△ 262,809,712
	(1) 企 業 債	841,746,826	902,286,982	△ 60,540,156
	イ 建設改良に要する企業債	547,470,724	562,410,555	△ 14,939,831
	ロ その他企業債	294,276,102	339,876,427	△ 45,600,325
	(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
	(3) 未 払 金	200,042,868	395,811,151	△ 195,768,283
	(4) 前 受 金	0	7,940,000	△ 7,940,000
	(5) 引 当 金	4,554,642	4,284,533	270,109
	イ 賞与引当金	3,786,618	3,564,253	222,365
	ロ 法定福利費引当金	768,024	720,280	47,744
	(6) その他流動負債	22,643,507	21,474,889	1,168,618
	イ 預り保証金	22,600,000	21,400,000	1,200,000
	ロ 預り金	43,507	74,889	△ 31,382
3	繰延収益	8,002,577,924	8,248,990,356	△ 246,412,432
	(1) 長 期 前 受 金	11,281,555,886	11,048,923,473	232,632,413
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,278,977,962	△ 2,799,933,117	△ 479,044,845
	負債合計	13,541,470,933	14,711,286,432	△ 1,169,815,499
4	資本金	4,524,848,867	4,118,707,867	406,141,000
5	剰余金	446,589,274	417,349,499	29,239,775
	(1) 資 本 剰 余 金	130,661,840	130,661,840	0
	イ 国庫補助金	0	0	0
	ロ 県 補 助 金	0	0	0
	ハ 他 会 計 補 助 金	130,434,000	130,434,000	0
	ニ 工 事 負 担 金	0	0	0
	ホ 受贈財産評価額	227,840	227,840	0
	ヘ その他資本剰余金	0	0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	315,927,434	286,687,659	29,239,775
	イ 減 債 積 立 金	72,000,000	65,000,000	7,000,000
	ロ 建設改良積立金	101,000,000	94,000,000	7,000,000
	ハ 当年度未処分利益剰余金	142,927,434	127,687,659	15,239,775
	① 繰越利益剰余金年度末残高	113,687,659	83,256,339	30,431,320
	② 繰越欠損金年度末残高	0	0	0
	③ 当 年 度 純 利 益	29,239,775	44,431,320	△ 15,191,545
	④ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
	資本合計	4,971,438,141	4,536,057,366	435,380,775
	負債・資本合計	18,512,909,074	19,247,343,798	△ 734,434,724

負債及び資本の総額は18,512,909,074円で、負債が13,541,470,933円、資本が4,971,438,141円の構成であり、前年度と比較して734,434,724円減少している。

負債は、前年度と比較して1,169,815,499円減少している。

固定負債は、前年度と比較して660,593,355円減少している。これは、引当金が1,023,939円増加したものの、一年を超えて償還される企業債が661,617,294円減少したためである。

流動負債は、前年度と比較して262,809,712円減少している。これは、引当金が270,109円、その他流動負債が1,168,618円増加したものの、一年以内に償還される企業債が60,540,156円、前受金が7,940,000円、未払金が195,768,283円減少したためである。

繰延収益は、前年度と比較して246,412,432円減少している。これは、長期前受金が232,632,413円増加したものの、収益化累計額が479,044,845円減少したためである。

資本は、前年度と比較して435,380,775円増加している。

資本金は、前年度と比較して406,141,000円増加している。

剰余金は、前年度と比較して29,239,775円増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

なお、当年度末処分利益剰余金142,927,434円は、前年度からの繰越利益剰余金113,687,659円に当年度純利益29,239,775円を加えたもので、このうち、減債積立金に8,000,000円、建設改良積立金に8,000,000円を積み立てた残額126,927,434円を翌年度へ繰り越すこととされている。

3 資金

資金の収支の状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	29,239,775	44,431,320	△ 15,191,545
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	453,168,236	351,531,023	101,637,213
	(1) 減価償却費	838,274,439	827,166,159	11,108,280
	(2) 引当金の増減額 (△は減少)	1,294,048	2,272,201	△ 978,153
	(3) 有形固定資産除却損	3,022,662	1,159,057	1,863,605
	(4) 長期前受金戻入額	△ 480,890,185	△ 479,002,399	△ 1,887,786
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	40,882,765	△ 40,665,375	81,548,140
	未収金の増減額 (△は増加)	43,399,135	△ 37,171,868	80,571,003
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,790	△ 19,030	15,240
	前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,681,198	△ 4,105,653	424,455
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,168,618	631,176	537,442
	(6) その他営業活動以外のもの	50,584,507	40,601,380	9,983,127
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,099,837	637,360	△ 1,737,197
	未払金の増減額 (△は減少)	2,161,600	△ 15,576,222	17,737,822
	支払利息及び企業債取扱諸費	49,522,744	55,540,242	△ 6,017,498
	営業活動から得た現金・預金	482,408,011	395,962,343	86,445,668
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 324,336,673	△ 281,120,056	△ 43,216,617
	2 無形固定資産取得	△ 2,076,310	0	△ 2,076,310
	3 補助金及び負担金収入	232,627,753	229,814,395	2,813,358
	(1) 国庫補助金による収入	125,022,728	117,876,819	7,145,909
	(2) 他会計補助金による収入	86,857,512	91,465,820	△ 4,608,308
	(3) 受益者負担金等による収入	7,079,940	9,095,946	△ 2,016,006
	(4) 他会計負担金による収入	11,384,573	11,375,810	8,763
	(5) その他負担金による収入	2,283,000	0	2,283,000
	4 未収金の増減額 (△は増加)	△ 108,000	5,463,467	△ 5,571,467
	5 前払金の増減額 (△は増加)	13,724,000	41,540,000	△ 27,816,000
	6 前受金の増減額 (△は減少)	△ 7,940,000	△ 23,641,000	15,701,000
	7 未払金の増減額 (△は減少)	△ 194,248,685	143,123,459	△ 337,372,144
	投資活動から得た現金・預金	△ 282,357,915	115,180,265	△ 397,538,180
財務活動	1 企業債の発行	179,900,000	307,100,000	△ 127,200,000
	2 企業債の償還	△ 902,057,450	△ 989,111,834	87,054,384
	3 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	4 他会計からの出資金	406,141,000	447,347,000	△ 41,206,000
	5 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 49,522,744	△ 55,540,242	6,017,498
	6 未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
	財務活動から得た現金・預金	△ 365,539,194	△ 290,205,076	△ 75,334,118
資金増減額 (△は減少)		△ 165,489,098	220,937,532	△ 386,426,630
資金期首残高		854,406,670	633,469,138	220,937,532
資金期末残高		688,917,572	854,406,670	△ 165,489,098

注 本表は間接法により作成している。

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

下水道事業本来の営業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる営業活動から調達したかを示すものである。当年度は、当期純利益が 29,239,775 円であり、資金の動きを伴わない非資金損益項目である減価償却費等により資金が増加した一方、長期前受金戻入額により資金が減少している。その結果、営業活動における資金は 482,408,011 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。当年度は、国庫補助金、他会計補助金等の補助金及び負担金収入等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得・建設改良事業等実施額の支出により資金が減少している。その結果、投資活動における資金は 282,357,915 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。当年度は、企業債の発行、他会計からの出資金により資金が増加した一方、企業債の償還、支払利息及び企業債取扱諸費の支出により資金が減少している。その結果、財務活動における資金は 365,539,194 円減少している。

上記のとおり、当年度における資金は、営業活動で得た資金 482,408,011 円を投資活動に 282,357,915 円、財務活動に 365,539,194 円を充てた結果、165,489,098 円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 688,917,572 円となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)
経常収支比率	106.24	104.92	101.79	103.64	102.41	△ 1.23
・ 経常収益÷経常費用×100						

経常収支比率は、経常収益（下水道使用料や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100％以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100％未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、伊万里・有田地区衛生組合からの汚泥処理に係る負担金は増加したものの、営業収益の下水道使用料の減少等により、前年度と比較して1.23ポイント減の102.41％となっているが、健全な状態であることを示している。

2 経費回収率

単位：％

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)
経費回収率	98.96	99.09	98.65	98.99	99.05	0.06
・ 使用料収入（汚泥共同処理負担金を含む）÷汚水処理費×100						

経費回収率は、汚水処理にかかる費用がどの程度使用料収入でまかなえているかを表す指標である。当該指標100％を下回っている場合は、汚水処理にかかる費用が使用料収入以外でまかなわれていることを意味する。当年度は、前年度と比較して0.06ポイント増の99.05％となっており、依然として汚水処理にかかる費用が使用料収入でまかなえていないことを示しており、更なる改善を要する。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
有形固定資産 減 価 償 却 率	10.87	14.35	17.85	21.26	24.62	3.36
・ 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当該指標が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して 3.36 ポイント増の 24.62% と施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画や最適整備構想に基づき、計画的な施設等の更新に努められたい。

4 管渠老朽化率

単位：％

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・ 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 管渠延長 × 100						

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に当該指標が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。現在のところ新たに法定耐用年数を経過した管渠はないことから、前年度と同じく 0.00% となっている。

第6 むすび

令和7年度の下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）は、公共下水道事業における污水管渠改良費では、污水管埋設工事（富士町地内外4路線 103.2m）を行うとともに、宅地造成等に伴う公共枿設置工事（18ヵ所）を行い、処理場改良費では、ストックマネジメント計画に基づき、浄化センターの機械設備の更新工事等が行われている。また、農業集落排水事業における処理場改良費では、宿地区マンホールポンプ場外の污水ポンプの更新工事等を行うなど、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水の防除などに努めている。

当年度の公共下水道事業の水洗化率は 97.3%で前年度と同じである。年間総処理水量は 3,596,837 m³、年間総有収水量は 2,997,561 m³で、前年度と比較して年間総処理水量は 111,426 m³ (3.0%) 減少、年間総有収水量は 34,209 m³ (1.1%) 減少している。有収率については 83.3%で、前年度と比較して 1.5 ポイント上昇している。

農業集落排水事業の水洗化率は 90.4%で前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。年間総処理水量は 110,090 m³、年間総有収水量は 119,860 m³で、前年度と比較して年間総処理水量は 6,060 m³ (5.2%) 減少、年間総有収水量は 2,770 m³ (2.3%) 減少している。有収率については 108.9%で、前年度と比較して 3.3 ポイント上昇している。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、収益的収入が 1,241,393,561 円、収益的支出が 1,212,153,786 円となり、この結果、29,239,775 円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越利益剰余金 113,687,659 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 142,927,434 円となっている。なお、このうちから、減債積立金に 8,000,000 円、建設改良積立金に 8,000,000 円を積み立て、差引残額 126,927,434 円を翌年度へ繰り越すこととされている。

営業収益は 618,643,468 円で、前年度と比較して 8,492,963 円減少している。これは、その他営業収益（汚泥共同処理負担金）は増加したものの、主に下水道使用料が減少したことによるものである。営業外収益は 622,750,093 円で、前年度と比較して 15,442,187 円減少している。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。なお、下水道使用料に係る未収金については、現年度分の収納率は 90.1%で、前年度と比較して 6.6 ポイント上昇し、過年度分の収納率は 98.3%で、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇しており、今後も引き続き適切な納付指導等により未収金の削減、徴収率の向上に努められたい。

営業費用は 1,162,607,652 円で、前年度と比較して 2,718,354 円減少している。これは、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用は増加したものの、主に処理場費が減少したことによるものである。営業外費用は 49,546,134 円で、前年度と比較して 6,025,251 円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものである。

最後に、経常収支については黒字を確保しているものの、使用料収入に対して企業債償還金が大幅に上回るなど、経営経費の削減だけでは改善が見込めない状況にある。人口の減少に伴う使用料収益の減少や、老朽化施設の更新事業の進捗に伴う取得財産の減価償却費など固定経費の増

加が経営を圧迫する懸念がある。

今後も快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水防除のため、より一層の経費の節減に努めるとともに、「伊万里市公共下水道ストックマネジメント計画（～令和 8 年度）」、「下水道事業経営戦略（～令和 14 年度）」及び「伊万里市農業集落排水施設最適整備構想（～令和 17 年度）」に基づき、また、中長期的展望に立って事業の効率的運営と経営健全化を図り、安定した下水道事業運営を確保し、市民の快適な暮らしづくりに寄与されるよう要望し、決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 下水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	618,643,468	627,136,431	628,155,067	△ 8,492,963
(1) 下水道使用料	578,665,047	586,452,210	586,246,928	△ 7,787,163
(2) 他会計補助金	2,458,000	3,539,000	3,552,000	△ 1,081,000
(3) その他営業収益	37,520,421	37,145,221	38,356,139	375,200
2 営業費用	1,162,607,652	1,165,326,006	1,130,327,418	△ 2,718,354
(1) 汚水管渠費	6,855,183	8,123,108	8,043,277	△ 1,267,925
(2) 処理場費	279,561,878	294,332,420	258,986,561	△ 14,770,542
(3) 総係費	33,912,626	34,192,571	33,098,393	△ 279,945
(4) 減価償却費	838,274,439	827,166,159	826,377,098	11,108,280
(5) 資産減耗費	3,022,662	1,159,057	2,381,306	1,863,605
(6) その他営業費用	980,864	352,691	1,440,783	628,173
営業利益	△ 543,964,184	△ 538,189,575	△ 502,172,351	△ 5,774,609
3 営業外収益	622,750,093	638,192,280	591,490,462	△ 15,442,187
(1) 他会計補助金	141,593,000	159,015,000	106,514,000	△ 17,422,000
(2) 他会計負担金	86,076	95,546	104,200	△ 9,470
(3) 長期前受金戻入	480,890,185	479,002,399	484,792,771	1,887,786
(4) 雑収益	180,832	79,335	79,491	101,497
4 営業外費用	49,546,134	55,571,385	67,880,434	△ 6,025,251
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,522,744	55,540,242	65,577,632	△ 6,017,498
(2) 雑支出	23,390	31,143	2,302,802	△ 7,753
経常利益	29,239,775	44,431,320	21,437,677	△ 15,191,545
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 土地売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	29,239,775	44,431,320	21,437,677	△ 15,191,545
前年度繰越利益剰余金	113,687,659	83,256,339	71,818,662	30,431,320
前年度繰越欠損金	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処理利益剰余金	142,927,434	127,687,659	93,256,339	15,239,775

附表 2 下水道事業比較貸借対照表

[illegible]

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 7 年 度 (C)	令 和 6 年 度 (D)	令 和 5 年 度	増 減 (C) - (D)
3 固定負債	4,469,905,166	5,130,498,521	5,723,559,306	△ 660,593,355
(1) 企 業 債	4,460,337,328	5,121,954,622	5,717,141,605	△ 661,617,294
イ 建設改良に要する企業債	3,341,379,932	3,835,534,950	4,271,745,506	△ 494,155,018
ロ その他企業債	1,118,957,396	1,286,419,672	1,445,396,099	△ 167,462,276
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 引 当 金	9,567,838	8,543,899	6,417,701	1,023,939
イ 退職給付引当金	9,567,838	8,543,899	6,417,701	1,023,939
4 流動負債	1,068,987,843	1,331,797,555	1,318,044,643	△ 262,809,712
(1) 企 業 債	841,746,826	902,286,982	989,111,833	△ 60,540,156
イ 建設改良に要する企業債	547,470,724	562,410,555	595,559,972	△ 14,939,831
ロ その他企業債	294,276,102	339,876,427	393,551,861	△ 45,600,325
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 未 払 金	200,042,868	395,811,151	272,369,567	△ 195,768,283
(4) 前 受 金	0	7,940,000	31,581,000	△ 7,940,000
(5) 引 当 金	4,554,642	4,284,533	4,138,530	270,109
イ 賞 与 引 当 金	3,786,618	3,564,253	3,441,559	222,365
ロ 法定福利費引当金	768,024	720,280	696,971	47,744
(6) その他流動負債	22,643,507	21,474,889	20,843,713	1,168,618
イ 預 り 保 証 金	22,600,000	21,400,000	20,800,000	1,200,000
ロ 預 り 金	43,507	74,889	43,713	△ 31,382
5 繰延収益	8,002,577,924	8,248,990,356	8,494,065,706	△ 246,412,432
(1) 長 期 前 受 金	11,281,555,886	11,048,923,473	10,816,697,140	232,632,413
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,278,977,962	△ 2,799,933,117	△ 2,322,631,434	△ 479,044,845
負債合計	13,541,470,933	14,711,286,432	15,535,669,655	△ 1,169,815,499
6 資本金	4,524,848,867	4,118,707,867	3,671,360,867	406,141,000
7 剰余金	446,589,274	417,349,499	372,918,179	29,239,775
(1) 資 本 剰 余 金	130,661,840	130,661,840	130,661,840	0
イ 国 庫 補 助 金	0	0	0	0
ロ 県 補 助 金	0	0	0	0
ハ 他 会 計 補 助 金	130,434,000	130,434,000	130,434,000	0
ニ 工 事 負 担 金	0	0	0	0
ホ 受贈財産評価額	227,840	227,840	227,840	0
ヘ その他資本剰余金	0	0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	315,927,434	286,687,659	242,256,339	29,239,775
イ 減 債 積 立 金	72,000,000	65,000,000	60,000,000	7,000,000
ロ 建設改良積立金	101,000,000	94,000,000	89,000,000	7,000,000
ハ 当年度未処理利益剰余金	142,927,434	127,687,659	93,256,339	15,239,775
① 繰越利益剰余金年度末残高	113,687,659	83,256,339	71,818,662	30,431,320
② 繰越欠損金年度末残高	0	0	0	0
③ 当 年 度 純 利 益	29,239,775	44,431,320	21,437,677	△ 15,191,545
④ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本合計	4,971,438,141	4,536,057,366	4,044,279,046	435,380,775
負債・資本合計	18,512,909,074	19,247,343,798	19,579,948,701	△ 734,434,724

附表3 下水道事業収益的收入状況

【公共下水道事業 + 農業集落排水事業】

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	未 収 金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
営業収益	1 下水道使用料	636,531,550	573,482,535	63,049,015	90.1
	2 他会計補助金	2,458,000	2,458,000	0	100.0
	3 その他営業収益	41,247,102	29,629,102	11,618,000	71.8
	計	680,236,652	605,569,637	74,667,015	89.0
営業外収益	1 他会計補助金	141,593,000	141,593,000	0	100.0
	2 他会計負担金	86,076	86,076	0	100.0
	3 長期前受金戻入	480,890,185	480,890,185	0	100.0
	4 その他営業外収益	177,736	168,168	9,568	94.6
	5 消費税還付金	1,537,061	0	1,537,061	—
	計	624,284,058	622,737,429	1,546,629	99.8
合 計		1,304,520,710	1,228,307,066	76,213,644	94.2

区 分		過 年 度 分						未収金 合計
		期首未収金 (C)	調定未収 変動額 (D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)-(D)}$	
営業収益	1 下水道使用料	108,528,860	0	106,700,500	126,350	1,702,010	98.3	64,751,025
	2 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	11,239,300	0	11,239,300	0	0	100.0	11,618,000
	計	119,768,160	0	117,939,800	126,350	1,702,010	98.5	76,369,025
営業外収益	1 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	2 他会計負担金	0	0	0	0	0	—	0
	3 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	4 その他営業外収益	9,408	0	9,408	0	0	100.0	9,568
	5 消費税還付金	437,384	0	437,384	0	0	100.0	1,537,061
	計	446,792	0	446,792	0	0	100.0	1,546,629
合 計		120,214,952	0	118,386,592	126,350	1,702,010	98.5	77,915,654

【公共下水道事業】

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	未 収 金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
営業 収益	1 下 水 道 使 用 料	613,040,710	552,142,090	60,898,620	90.1
	2 他 会 計 補 助 金	2,458,000	2,458,000	0	100.0
	3 その他営業収益	41,247,102	29,629,102	11,618,000	71.8
	計	656,745,812	584,229,192	72,516,620	89.0
営業 外 収益	1 他 会 計 補 助 金	82,986,000	82,986,000	0	100.0
	2 他 会 計 負 担 金	86,076	86,076	0	100.0
	3 長期前受金戻入	447,073,503	447,073,503	0	100.0
	4 その他営業外収益	177,736	168,168	9,568	94.6
	5 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
	計	530,323,315	530,313,747	9,568	100.0
合 計		1,187,069,127	1,114,542,939	72,526,188	93.9

区 分		過 年 度 分						未収金 合計
		期首未収金 (C)	調定未収 変動額 ^(D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)+(D)}$	
営業 収益	1 下 水 道 使 用 料	105,630,500	0	103,860,860	126,350	1,643,290	98.3	62,541,910
	2 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	11,239,300	0	11,239,300	0	0	100.0	11,618,000
	計	116,869,800	0	115,100,160	126,350	1,643,290	98.5	74,159,910
営業 外 収益	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	0
	2 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	—	0
	3 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	4 その他営業外収益	9,408	0	9,408	0	0	100.0	9,568
	5 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	—	0
	計	9,408	0	9,408	0	0	100.0	9,568
合 計		116,879,208	0	115,109,568	126,350	1,643,290	98.5	74,169,478

【農業集落排水事業】

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	未 収 金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	23,490,840	21,340,445	2,150,395	90.9
	2 他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	3 その他営業収益	0	0	0	—
	計	23,490,840	21,340,445	2,150,395	90.9
営 業 外 収 益	1 他 会 計 補 助 金	58,607,000	58,607,000	0	100.0
	2 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	3 長期前受金戻入	33,816,682	33,816,682	0	100.0
	4 その他営業外収益	0	0	0	—
	5 消 費 税 還 付 金	1,537,061	0	1,537,061	—
	計	93,960,743	92,423,682	1,537,061	98.4
合 計		117,451,583	113,764,127	3,687,456	96.9

区 分		過 年 度 分						未収金 合計
		期首未収金 (C)	調定未収 変動額 (D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)-(D)}$	
営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	2,898,360	0	2,839,640	0	58,720	98.0	2,209,115
	2 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	0	0	0	0	0	—	0
	計	2,898,360	0	2,839,640	0	58,720	98.0	2,209,115
営 業 外 収 益	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	0
	2 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	—	0
	3 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	4 その他営業外収益	0	0	0	0	0	—	0
	5 消 費 税 還 付 金	437,384	0	437,384	0	0	100.0	1,537,061
	計	437,384	0	437,384	0	0	100.0	1,537,061
合 計		3,335,744	0	3,277,024	0	58,720	98.2	3,746,176

附表 4 下水道事業未収金状況

【公共下水道事業 + 農業集落排水事業】

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期 首 未収金	不 納 欠損額	調定未収 変 動 額	当 年 度 収 入 額	期末未収金		
					収益的収入	資本的収入	合 計
過年度	1,817,290	126,350	0	380,120	1,014,320	296,500	1,310,820
5	693,520	0	0	325,440	348,280	19,800	368,080
6	118,144,442	0	0	117,778,632	339,410	26,400	365,810
小計	120,655,252	126,350	0	118,484,192	1,702,010	342,700	2,044,710
7	2,138,747,155	0	0	2,062,327,911	76,213,644	205,600	76,419,244
合計	2,259,402,407	126,350	0	2,180,812,103	77,915,654	548,300	78,463,954

※期首未収金中、令和 7 年度は調定総額である。

附表 2 「下水道事業比較貸借対照表」の未収金の額は、未収金 78,463,954 円から貸倒引当金 249,400 円を控除した額である。

【公共下水道事業】

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期 首 未収金	不 納 欠損額	調定未収 変 動 額	当 年 度 収 入 額	期末未収金		
					収益的收入	資本的收入	合 計
過年度	1,729,680	126,350	0	331,470	975,360	296,500	1,271,860
5	674,540	0	0	306,460	348,280	19,800	368,080
6	114,915,288	0	0	114,569,238	319,650	26,400	346,050
小計	117,319,508	126,350	0	115,207,168	1,643,290	342,700	1,985,990
7	1,935,132,343	0	0	1,862,400,555	72,526,188	205,600	72,731,788
合計	2,052,451,851	126,350	0	1,977,607,723	74,169,478	548,300	74,717,778

※期首未収金中、令和7年度は調定総額である。

【農業集落排水事業】

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期 首 未収金	不 納 欠損額	調定未収 変 動 額	当 年 度 収 入 額	期末未収金		
					収益的收入	資本的收入	合 計
過年度	87,610	0	0	48,650	38,960	0	38,960
5	18,980	0	0	18,980	0	0	0
6	3,229,154	0	0	3,209,394	19,760	0	19,760
小計	3,335,744	0	0	3,277,024	58,720	0	58,720
7	203,614,812	0	0	199,927,356	3,687,456	0	3,687,456
合計	206,950,556	0	0	203,204,380	3,746,176	0	3,746,176

※期首未収金中、令和7年度は調定総額である。

参 考 資 料

(下水道事業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。

なお、参考のため公共下水道事業及び農業集落排水事業別に分析した表を別記した。

1 原価に関する指標

(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	199.45	199.42	0.03
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	197.56	197.42	0.14
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 1.89	△ 2.00	0.11
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	99.05%	99.00%	0.05
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量 ＊汚水処理費＝汚水処理費（維持管理費）＋汚水処理費（資本費） (2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量 ＊公共下水道使用料収入には汚泥共同処理負担金を含む (3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益＝使用料単価－汚水処理原価 (4) 原価に対する収益率＝使用料単価÷汚水処理原価×100			

(公共下水道事業)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	198.39	198.73	△ 0.34
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	198.33	198.20	0.13
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 0.06	△ 0.53	0.47
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	99.97%	99.73%	0.24

(農業集落排水事業)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	226.03	216.57	9.46
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	178.17	178.15	0.02
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 47.86	△ 38.42	△ 9.44
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	78.83%	82.26%	△ 3.43

前表に示すとおり、下水道事業全体の当年度有収水量 1 m³当り汚水処理原価は 199 円 45 銭であり、前年度と比較して 3 銭高くなっている。これは、公共下水道事業で 34 銭低くなったものの、農業集落排水事業で 9 円 46 銭高くなったためである。

有収水量 1 m³当り使用料単価は 197 円 56 銭であり、前年度と比較して 14 銭高くなっている。これは、公共下水道事業で 13 銭、農業集落排水事業で 2 銭高くなったためである。

有収水量 1 m³当り処理収益は 1 円 89 銭の赤字であり、原価割れの使用料単価であることがうかがえる。これは、公共下水道事業で 6 銭、農業集落排水事業で 47 円 86 銭の原価割れによるものである。

原価に対する収益率は 99.05% で、前年度と比較して 0.05 ポイント上昇している。これは、農業集落排水事業で 3.43 ポイント低下したものの、公共下水道事業で 0.24 ポイント上昇したためである。

2 施設の効率性に関する指標

(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

単位：％

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
(1) 施設利用率	65.00	65.31	△ 0.31
(2) 最大稼働率	71.44	72.73	△ 1.29
(3) 負 荷 率	90.98	89.79	1.19
(1)施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時一日処理能力×100			
(2)最大稼働率＝一日最大処理水量÷晴天時一日処理能力×100			
(3)負荷率＝晴天時一日平均処理水量÷一日最大処理水量×100			

(公共下水道事業)

単位：％

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
(1) 施設利用率	67.24	67.70	△ 0.46
(2) 最大稼働率	73.91	75.36	△ 1.45
(3) 負 荷 率	90.98	89.83	1.15

(農業集落排水事業)

単位：％

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
(1) 施設利用率	33.33	31.48	1.85
(2) 最大稼働率	36.63	35.60	1.03
(3) 負 荷 率	91.01	88.44	2.57

(1) 施設利用率

施設利用率は、処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、この比率が高ければ効率的に運営されていることになる。下水道事業全体の当年度の施設利用率は 65.00%で、前年度と比較して 0.31 ポイント低下している。なお、公共下水道事業は 67.24%で前年度と比較して 0.46 ポイント低下している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要がある。施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合を示すもので、この率が 100%以下であれば処理能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な処理に問題を残すことになる。下水道事業全体の当年度の最大稼働率は 71.44%で、前年度と比較して 1.29 ポイント低下している。なお、公共下水道事業は 73.91%で、前年度と比較して 1.45 ポイント低下している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大処理水量に対する平均処理水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。下水道事業全体の当年度の負荷率は 90.98%で、前年度と比較して 1.19 ポイント上昇している。なお、公共下水道事業は 90.98%で、前年度と比較して 1.15 ポイント上昇している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

単位：％

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固定資産構成比率	95.84	94.85	0.99
イ 自己資本構成比率	70.08	66.42	3.66
ウ 固定負債構成比率	24.14	26.66	△ 2.52
ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100			
イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債＋資本)×100			
ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債＋資本)×100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産の固定傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 95.84%で、前年度と比較して 0.99 ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 70.08%で、前年度と比較して 3.66ポイント上昇している。

公営企業（下水道事業）の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることからこの比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は 24.14%で、前年度と比較して 2.52ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

（２）財務比率の状況

単位：％

項 目	令和 7 年 度 (A)	令和 6 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 流 動 比 率	71.96	74.39	△ 2.43
イ 固 定 比 率	136.76	142.80	△ 6.04
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払能力があることになる。当年度は 71.96%で、前年度と比較して 2.43ポイント低下している。

この比率は 100%以上であることが必要で、200%以上であることが望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。当年度は 136.76%で、前年度と比較して 6.04ポイント低下している。

公営企業（下水道事業）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が 100%を超えていても長期的な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が 100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とは言えない。

4 収益性に関する指標

(1) 回転率の状況

単位：回

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自己資本回転率	0.05	0.05	0.00
イ 固定資産回転率	0.03	0.03	0.00
ウ 未収金回転率	6.21	5.97	0.24
ア 自己資本回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2） ＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 イ 固定資産回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2） ウ 未収金回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均営業未収金（（期首営業未収金＋期末営業未収金）÷2）			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は0.05回で、前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産の過大投資になっていることが考えられる。当年度は0.03回で、前年度と同じである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は6.21回で、前年度と比較して0.24回高くなっている。

公営企業（下水道事業）の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の徴収日との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等があるため、この比率が低いことが、即、経営状況が悪いことを示すものではなく、年度ごとの推移に注視すべきものである。

（２）経済性及び収益性の状況

單位：%

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 総 資 本 利 益 率	0.15	0.23	△ 0.08
イ 総 収 支 比 率	102.41	103.64	△ 1.23
ウ 営 業 収 支 比 率	53.21	53.82	△ 0.61
エ 職員給与費対料金収入比率	4.34	4.38	△ 0.04
オ 利 子 負 担 率	0.93	0.92	0.01

ア 総資本利益率＝当年度経営利益÷平均総資本（(期首総資本＋期末総資本)÷2）×100
 イ 総収支比率＝総収益÷総費用×100
 ウ 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100
 エ 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）÷下水道使用料
 オ 利子負担率＝（支払利息＋企業債取扱諸費）÷
 （建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋
 その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務）×100

ア 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する当年度経常利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的に収益性が高いことになる。当年度は0.15%で、前年度と比較して0.08ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好であり 100%未満は赤字ということになる。当年度は 102.41%で、前年度と比較して 1.23ポイント低下している。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良好であり、100%未満は営業損失を生じていることになる。当年度は 53.21%で、前年度と比較して 0.61 ポイント低下している。

工 職員給与費対料金収入比率

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。当年度は 4.34%で、前年度と比較して 0.04 ポイント低下している。

才 利子負担率

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業

経営を圧迫することになる。当年度は0.93%で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

